

山梨地方労働審議会
第1回 電気機械器具製品製造業最低工賃専門部会

と き：令和8年1月30日
ところ：山梨労働局1階大会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 部会長選出及び部会長代理の指名
- 3 部会長あいさつ
- 4 議 事
 - (1) 電気機械器具製造業最低工賃改正に係る諮問及び専門部会委員の指名について
 - (2) 部会の運営等について
 - (3) 意見聴取結果について
 - (4) 最低工賃の改正額等について（改正審議）
 - (5) その他
- 5 閉 会

第1回 最低工賃専門部会 配席表 (R8.1.30)

山梨労働局 1階大会議室

今 落 塩
井 合 田
委 委 委
員 員 員
○ ○ ○

公益委員

濱 田 委 員 ○
小 林 委 員 ○
白 倉 委 員 ○

家内労働者側委員

○ 遠 藤 委 員
○ 佐 藤 委 員
○ 峯 岸 委 員

委託者側委員

事務局

○ ○ ○
深 小 小
沢 林 林
室 基 室
長 準 長
補 部
佐 長

出入口

山梨地方労働審議会 最低工賃専門部会委員名簿

令和7年12月4日指名

委員	公益を代表する委員	3名
定数	家内労働者を代表する委員	3名
9人	委託者を代表する委員	3名

氏 名 職 名 等

【公益を代表する委員】

- (本) おちあい けいこ 中込博法律事務所 弁護士
 落合 圭子
- (臨) いまい こういち 山梨県納税貯蓄組合総連合会 専務理事
 今井 幸一
- (臨) しおた たつひこ 山梨職業能力開発促進センター 訓練課長
 塩田 達彦

【家内労働者を代表する委員】

- (本) はまだ さつき 日本労働組合総連合会山梨県連合会 執行委員
 濱田 さつき 山梨県教職員組合女性部長
- (臨) こばやし まさひろ 電機連合山梨地方協議会 事務局長
 小林 正博
- (臨) しらくら のりひと 日本労働組合総連合会山梨県連合会 副事務局長
 白倉 範人

【委託者を代表する委員】

- (本) えんどう ひろゆき 株式会社マルアイ 取締役本部長
 遠藤 浩行
- (臨) さとう もとあき 株式会社昭栄精機 代表取締役社長
 佐藤 元章
- (臨) みねぎし いちろう 株式会社峰岸商会 取締役社長
 峯岸 一郎

本審・臨時の順及び50音順

山梨地方労働審議会
審議資料

令和7年度第1回最低工賃専門部会
(山梨県電気機械器具製造業最低工賃)

令和8年1月30日

令和7年度第1回最低工賃専門部会（電気機械器具製造業最低工賃）

1	山梨県電気機械器具製造業最低工賃改正諮問文（写）	1
2	家内労働関係の審議会の運営について	3
3	山梨県電気機械器具製造業最低工賃一覧表	5
4	関係者からの意見聴取結果について（電気機械器具製造業最低工賃）	9
5	最低工賃が設定されている作業工程別の時間換算額等（参考）	19
6	山梨県電気機械器具製造業最低工賃の推移	21
7	山梨県最低工賃金額審議用参考事項	23
8	電気機械器具製造業最低工賃見直し年度における同最低工賃及び山梨県最低賃金・特定最低賃金の改正状況	25
9	調査月報（2026年1月版 山梨中央銀行）	27
10	甲府市消費者物価指数（2025年11月分 山梨県 統計調査課）	43



山梨労発基 0121 第 1 号
令和 8 年 1 月 21 日

山梨地方労働審議会
会長 落合 圭子 殿

山梨労働局長
岩 崎 充

山梨県電気機械器具製造業最低工賃の改正決定について（諮問）

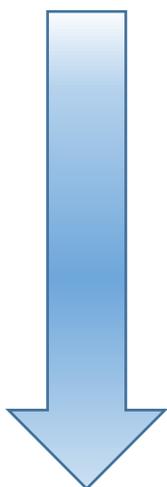
家内労働法（昭和 45 年法律第 60 号）第 10 条の規定に基づき、山梨県電気機械器具製造業最低工賃（令和 5 年山梨労働局最低工賃公示第 1 号）の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

家内労働関係の審議会の運営について

●家内労働部会（1月21日）

（電気機械器具製造業最低工賃の改正の必要性の有無について検討）

改正決定が必要との結論（本審への部会報告の作成）



（事務局）

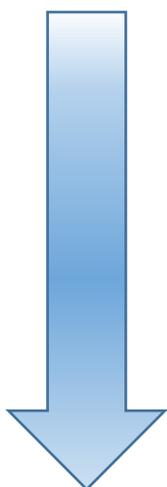
- ①改正諮問（1月21日）：
本審を開催せずに会長に直接諮問
- ②改正決定に係る意見公示（1月21日）：
諮問後速やかに公示

●最低工賃専門部会（1月30日）

※委員は家内労働部会と同一

第1回（追加資料説明、改正審議、結審、答申）

（結審時に部会報告を作成）



（事務局）※以下は目安・予定であり、実際の日は異なる場合があります。

- ①答申内容に係る意見公示（1月30日予定）
答申日に公示、翌日から15日間（2月16日まで）
異議が申出がなされた場合は、地労審本審にて異議審
を開催

*以下は異議申し出がない場合を想定

- ②官報公示（3月11日予定）
- ③官報公示後30日経過後に発効
（法定発効4月10日予定）

それ以後の指定日発効とする場合は指定日に発効

結審以降に開催される山梨地方労働審議会（3月）
において部会報告

（報告書の提出）

山梨県電気機械器具製造業最低工賃

1 適用する家内労働者

山梨県内で、電気機械器具製造業に係る業務に従事する家内労働者

2 適用する委託者

前号の家内労働者に電気機械器具製造業に係る業務を委託する委託者

3 最低工賃額

下表のとおり

品 目	工 程		規 格	金 額
ビ ニ ル 線	端末加工	より及び予備 はんだ付け	しん線の断面積が 0.3平方ミリメートル以上 2.0平方ミリメートル以下 のもの	59 銭／1か所
コ イ ル	からげ 1か所につき、 4回以内からげて切るものに限る		線径0.3ミリメートル以上 1.2ミリメートル以下のもの	89 銭／1か所
コネクタ	差 し リード線の端末に取り付けら れた端子をコネクタに差し 込むことをいう			56 銭／1端子

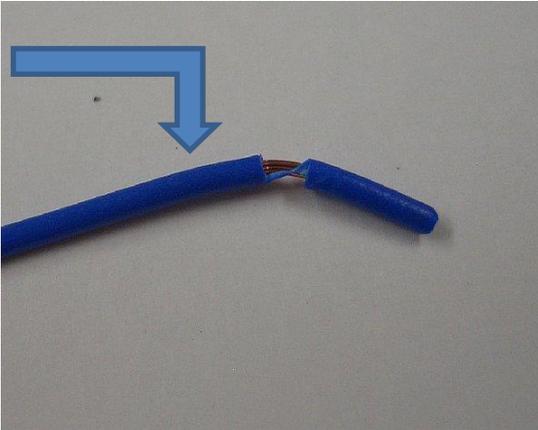
4 効力発生の日

令和5年4月22日

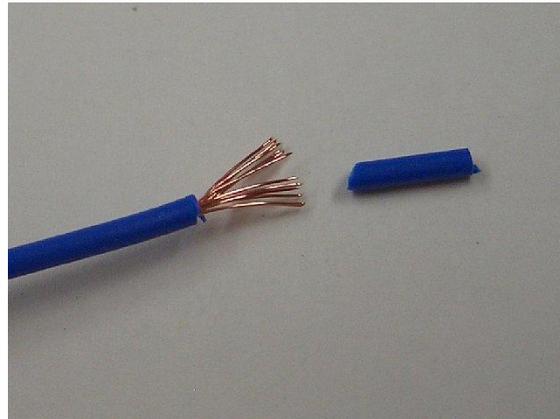
山梨県電気機械器具製造業最低工賃

ビニル線工程

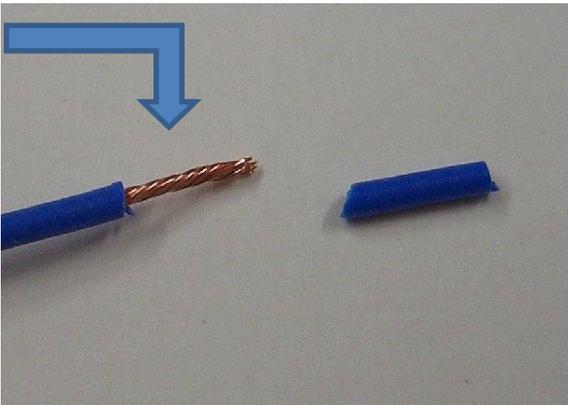
1 ビニル線の被覆をむく



2 しん線がばらける



3 ばらけたしん線をよる



4 予備はんだ付け



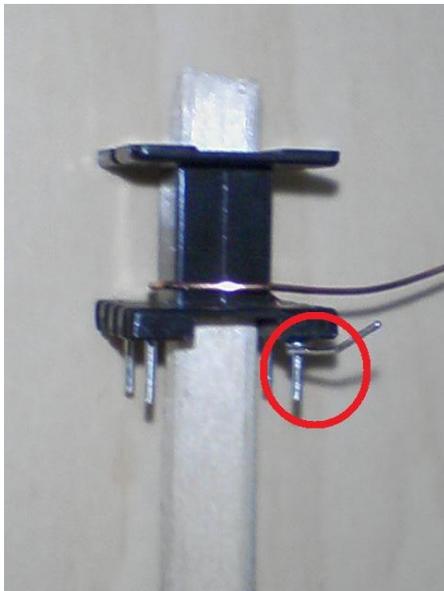
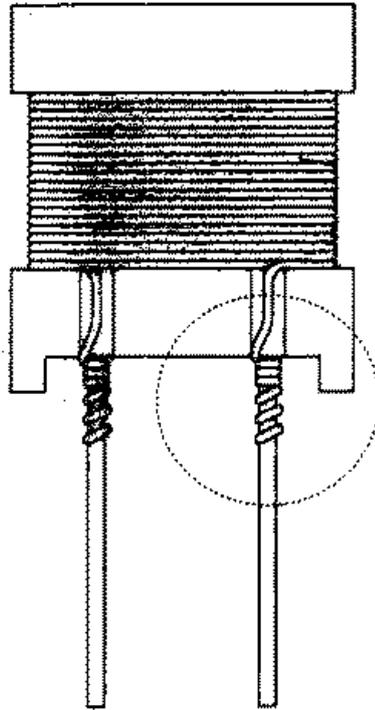
5 予備はんだ付けされたビニル線



※下線部が最低工賃の該当工程

山梨県電気機械器具製造業最低工賃

コイル工程



銅線の両端（コイルの巻き始めと巻き終わり）を、足の部分に線をからげる工程。

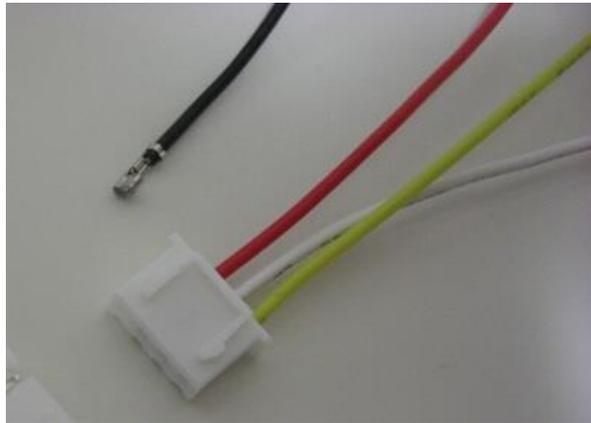
山梨県電気機械器具製造業最低工賃

コネクター工程

1 端子が取り付けられているリード線の端末



2 端子をコネクターに差し込む



3 コネクターの部品



4 コネクターの利用方法



※下線部が最低工賃の該当工程

関係者からの意見聴取結果について

(電気機械器具製造業最低工賃)

1 意見聴取対象者について

1.1 委託者

家内労働実態調査結果において、最低工賃が設定されている業務を委託していると回答した委託者のうち8社に対して実施

1.2 家内労働者

家内労働実態調査において、最低工賃が設定されている業務を受託していると回答した家内労働者のうち4名に対して実施

2 委託者からの意見聴取結果

2.1 主要生産または取扱品目及び委託内容

	主要生産品目等	委託内容
A社	車、給湯器の部品製造	コネクタ差し、サーミスタはんだ付け、ラベル貼り
B社	ワイヤーハーネス	コネクタ差し
C社	半導体製造装置部品	コネクタ差し、ビニル線下処理
D社	産業用機械製造	シールド線被覆はぎ、コネクタ差し
E社	ワイヤーハーネス製造	ビニル線被覆はぎ、コネクタ差し
F社	半導体製造装置の部品製造	ワイヤーハーネス組立、コネクタ差し
G社	トランス	コイルからげ、コア詰め
H社	電気機械製造	被覆はぎ、ビニル線より、コネクタ差し

2.2 現在の景況・生産状況

A社	現状横ばい状態。終了となる部品もあり、終了となったから新しい部品の委託があるわけではない。
B社	仕事が少ない。家内労働者に仕事がだせていない。
C社	現在は減少傾向。4月以降は上昇すると聞いているが先行き不透明。
D社	減少傾向ではある。家内労働者へはコンスタントに仕事を出している。
E社	忙しい。家内労働者にもコンスタントに仕事を出している。

F社	受注量は減少している。今後の見通しはよくわからない状況。家内労働者にも仕事が出せていない状況。
G社	見通し不透明。年末までは1月から2月は忙しいといわれていたが後ろ倒しになっている。今年の4月以降は忙しいといわれているが、これも不透明である。
H社	現在は忙しい。家内労働者へも仕事を出せている。製品によってたくさんくるものがあるが繁閑の波がある。シールド線の加工はコンスタントにあるが、ビニル線の仕事は波が激しい。

2.3 業界を取り巻く状況（家内労働に関する事項）

A社	作る製品によって違うと思う。
B社	全体的に良くない。
C社	良くない。半導体製造装置関係は厳しい。
D社	良くない。業界が冷えているということではなく、家内労働者に委託するためのコストがかかるので出せていないところがあるのではないか。
E社	良くないところもあると聞いているが、当社は忙しい。
F社	よその状況はよくわからないが、厳しいということは聞いている。
G社	同じ仕事をしている会社が県内にないのでわからない。当社では新しい人が来ない、内職をしようという若い人がいないため、家内労働者の年齢が上がってしまい仕事量が減っている。
H社	景況感を作っている製品によって異なると思う。

2.4 委託先件数（家内労働者数）

A社	27人
B社	1人
C社	6人
D社	12人
E社	20人
F社	3人
G社	3人
H社	10人

2.5 委託業務の設定工賃額

A社	コネクタ差し(7ピンがつながっているものを一度に差す)50銭（工賃対象業務以外）
B社	コネクタ差し 60銭
C社	コネクタ差し 70銭

D社	コネクタ-差し 1円 80 銭
E社	コネクタ-差し 60 銭
F社	コネクタ-差し 65 銭
G社	からげ 89 銭
H社	コネクタ-差し 1円 61 銭～

2.6 工賃を設定する際の基準

A社	試作や納入価格、利益を基に決定している。
B社	最低工賃を参考としている。
C社	試作して工賃を決定している。
D社	試作、パートの賃金、納入価格、利益を勘案して決定している。
E社	家内労働者の要望、納入価格や利益、最低賃金を参考に決定している。
F社	世間相場や納入価格、利益で決定している。
G社	試作した結果や最低工賃を参考に決定している。
H社	納入価格や利益を基に試算するが、家内労働者の要望があれば引き上げることもある。

2.7 工賃の改定状況（令和4年度以降）

A社	上げられていない。受注する単価が変わらないので家内労働者に支払う工賃を上げるのが厳しい状況である。
B社	親会社からの単価が変わらないので厳しい。
C社	上げられていない。親会社からの単価が変わらない状況では工賃を上げることはできない。値上げ交渉もなかなか厳しい状況である。
D社	毎年1回とかではなく適宜上げている。
E社	新しい仕事は高めの工賃を設定している。
F社	親会社からの単価が変わらないので上げられない。
G社	最低工賃の改正に合わせて改定している。
H社	元から高い工賃を設定している。同じ仕事については改定していない。何年も同じ仕事を受注していると親会社から値切られることもある。新しい仕事の場合、高めの見積もりを出したりして工賃も高めに設定している。

2.8 委託業務に係る歩留まり（どの程度不良品が発生するか）

A社	ほとんどない。
B社	コネクタ-差し 0.1%程度 自社で直す。
C社	コネクタ-差しについて不良品は出ていない。
D社	コネクタ-差し 5% 自社で直す。

E社	慣れた家内労働者ばかりのためほとんど出ない。新しい仕事の時でも1%程度だと思う。状況によるが自社で直すかやり直してもらっている。
F社	2~3%は出ると思う。自社で直している。
G社	慣れた人ばかりなのでほとんど不良品は出ない。
H社	コネクタ-差し2%程度 状況によるが自社で直すかやり直してもらう。

2.9 家内労働者に対する機械・工具等の貸与状況

A社	はんだごて、こて先、ニッパ
B社	なし
C社	なし
D社	なし
E社	はんだごて、ニッパ、仕事に応じて貸出し、終わったら回収する。
F社	なし
G社	なし
H社	はんだごて、ニッパ、ヒートガン

2.10 家内労働者への委託量の変化（3年前と比較、また、今後の見込み）

A社	変わらないと考えている。 会社の受注状況について波はあるが、年単位で見るとコンスタントに請けられていることから家内労働者への委託量も変わらないと考えている。
B社	不透明である。 周りの状況が良くない。10月までは仕事があったが現在はぱったりなくなっているため、家内労働者に仕事が出せていない。下請けなので先行きはわからない状況である。
C社	先行きが不透明な状況である。 半導体製造装置の業界の見通しが不透明であるため。親会社等からの今後の見通しも安定していない。
D社	増加していくと考えている。 会社の状況が上向きで良いため家内労働者に出す仕事量も増加していくと考えている。家内労働者に出すコストも賄える状態が続くと考えている。
E社	減少する。 会社としては現状維持で推移すると考えているが、現状で受注量が減少しているため今後の見通しとしても減少するのではないかと予測している。
F社	現在は減少している。今後のことは全くわからない。

半導体製造装置の先行きが不透明であるため今後のことはわからないと考えている。

G社 先行きが見通せない状況である。
会社としては大きな変化が無ければ現状のままやっていけると考えているが、現在委託している家内労働者が高齢化しているところ、新しい家内労働者が見つけれないため、先行きが見通せない状況である。

H社 波はあるが変わらないと思う。
大きな変化があれば別であるが、受注している製品のスペンが10年、20年と長いため、波はあると思うが変わらないと考えている。

2.11 家内労働者によって作業能率は異なるか。どのような理由があるか。

A社 現状では異ならないと思う。最近でははんだができる人が少なく、ベテランの人をお願いすることが多いので能率は変わらない。

B社 異ならない。

C社 家内労働者の慣れ具合によって能率は変わる。

D社 家内労働者の経験年数が伸びてきているので能率は変わらない。

E社 異ならない。

F社 慣れた人ばかりなので能率に差はないと思う。

G社 慣れた人ばかりなので変わらない。

H社 家内労働者によって家内労働に費やす時間が異なるので完成できる品物に違いが出る。

2.12 現状の最低工賃設定業務に係る意見（不要なもの、追加すべきものなど）

A社 不要なもの 特になし
追加すべきもの 特になし

B社 不要なもの 特になし
追加すべきもの 特になし

C社 不要なもの 特になし
追加すべきもの 特になし

D社 不要なもの 特になし
追加すべきもの 特になし

E社 不要なもの 特になし
追加すべきもの 特になし

F社 不要なもの 特になし
追加すべきもの 特になし

G社 不要なもの 特になし
追加すべきもの 特になし

H社 不要なもの 特になし
追加すべきもの 特になし

2.13 最低工賃制度または最低工賃額に対する意見

A社 最低工賃が上がれば家内労働者に支払う工賃も上げなくてはならないが、親会社からの単価が上がらないので、会社の利益なども考えると厳しい。

B社 最低工賃を目安として、現在はそれを超えて支払っている。親会社からの工賃が上がらないため、最低工賃が上がっていくとこれからは厳しくなると思う。

C社 特になし。

D社 最低限の工賃の確保のためには必要であると考えているが、当社ではもともと高い工賃を設定しているのであまり参考にならない。

E社 親会社からの単価が変わらないので、これ以上工賃を上げていくと利益が出なくなるため厳しいと思う、

F社 特になし。

G社 工賃を決めるベースにしている。決めた工賃ではできない、厳しいので工賃を上げてくれと言われると、上げざるを得ない。ベースとして存在するのはありがたい。

H社 契約の目安にはしている。家内労働者から、「できない」と言われると困るので元々高い工賃を設定してきた経緯があるのでかなり高い工賃は支払っている。

3 家内労働者からの意見聴取結果

3.1 受託内容（家内労働の作業内容）・経験年数

	受託内容	経験年数
a	コネクター差し	5年
b	コネクター差し	2年
c	コネクター差し	4年
d	コネクター差し	15年

3.2 所有機械工具・貸与されている機械工具

所有機械・工具	貸与されている機械・工具
---------	--------------

a	なし	なし
b	なし	なし
c	なし	なし
d	なし	なし

3.3 1日及び1か月あたりの作業時間

a	5～7時間/日 仕事があるときにやっている程度なので、月に何日とか考えていない。
b	2～5時間/日 月は仕事の量による
c	1～5時間/日
d	5～7時間/日 5日/月

3.4 最低工賃設定業務に係る時間当たりの作業量・1か月あたりの工賃収入金額

- ① 近年、同じ作業で材料や仕様が変更されたことの有無
- ② あった場合、作業の難易度の変化や工賃への反映の有無等

	時間当たりの作業量等	1か月当たり工賃収入金額
a	①なし ②なし	2～5万円
b	①なし ②なし	1～2万円（親の介護もありこれくらいがちょうど良い量だと思っている。）
c	①なし ②なし	1～2万円（隙間の時間にやっているのだからこれくらいがちょうど良いと考えている。）
d	①なし ②なし	1～2万円（会社の都合に合わせているのでこれで良いと思う。）

3.5 内職に係る経費

- ① 材料の提供場所、納品場所は
- ② 委託者事務所等の場合、ガソリン代等の経費は
- ③ 電気代の値上げの影響はあるか
- ④ 昨年と一昨年の差は把握しているか
- ⑤ 電気代値上げによる工賃の改定は

- a** ①委託者から宅急便で送られてくる。送り返す費用は工賃支払時に一緒に支払われる
 ②－
 ③無
 ④－
 ⑤気にしていない
- b** ①家内労働者の自宅
 ②－
 ③無
 ④－
 ⑤ヒートガンを使ったりもするが気にするほどのものではないと思う
- c** ①委託者
 ②委託者の会社が近くなので特に気にしていない
 ③無
 ④－
 ⑤家にいても電気は使うので気にしていない
- d** ①委託者
 ②気にしていない
 ③無
 ④－
 ⑤気にしていない

3.6 工賃の改定状況（令和4年度以降）

- a** 変わっていない
- b** 変わっていない
- c** 変わっていない
- d** なし

3.7 受託量（作業量）の変化（令和4年度以降）

- a** 受注量は減少した
 作業量はもともと家業であり慣れているのでそんなに変わらない
- b** 受注量は減少（親会社からの仕事が減ったのではないかと思う）
 作業量は増えた（仕事に慣れたから）
- c** 受注量は変わらない
 作業量は変わらない
- d** 受注量は波はあるがコンスタントに仕事をしている

3.8 現在の最低工賃設定業務・最低工賃額に対する意見

	最低工賃設定業務に対する意見	最低工賃額に対する意見
a	なし	なし
b	なし	なし
c	なし	なし
d	なし	なし

3.9 最低工賃制度に対する意見

a	特になし
b	特になし
c	下を向いてやっているると首が痛くなり、作業は長時間できない。また、指先に力を入れてやっているの爪が割れたりする。できればもう少し工賃単価が上がれば良いと思っている。
d	制度などには特段の意見はない。仕事ができありがたいと思っている。

最低工賃が設定されている作業工程別の時間換算額等（参考）

(R7家内労働実態調査及び意見聴取結果)

	番号	単価	1時間当たりの 作業量	不良品 発生割合	時間単価
ビニル線 最低工賃 1か所 59銭	B	50銭	1,500	1.0%	0
	A	13円	100	0.0%	0
		6円80銭	800.0	0.5%	1025円
コイル 最低工賃 1か所 89銭	C	89銭	500	0%	0
		89銭	500.00	0.00	445円
コネクター 最低工賃 1か所 56銭	D	65銭	900	2%	0
	E	70銭	850	0%	0
	F	60銭	1,000	0%	0
	G	30銭	350	0%	0
	H	1円61銭	500	2%	0
	I	60銭	4,000	0%	0
	J	1円80銭	600	5%	0
	K	60銭	800	1%	0
	L	60銭	800	0	0
	M	60銭	1000	0	0
		89銭	1080.00	1.3%	773円

山梨県電気機械器具製造業最低工賃の推移

山梨労働局

品 目	行 程		規 格	改正年月										
				7年度 H08.02	10年度 H11.02	13年度 H14.04	16年度 H17.02	19年度	22年度	H25年度	28年度 H29.05	R2年度 R02.12	R4年度 R05.04	R7年度
プリント基板	部品(集積回路を除く。)の取り付け	差し	2本のリード線について行うもの	58銭	62銭	64銭	—	—	—	—	—	—	—	—
		差し及び曲げ		87銭	93銭	93銭	—	—	—	—	—	—	—	
		差し、曲げ及び切り		1円21銭	1円29銭	1円32銭	—	—	—	—	—	—	—	
		所定の箇所に載せてはんだ付け		1円42銭	1円51銭	1円55銭	—	—	—	—	—	—	—	
	集積回路(大規模集積回路及び超大規模集積回路を除く。)の取り付け	差し		1円40銭	1円49銭	1円49銭	—	—	—	—	—	—	—	—
ビニル線	端末加工(手工具を用いて行うものに限る。)	被覆はぎ	しん線の断面積が0.3mm ² 以上2.0mm ² 以下のもの であって、1行程で被覆はぎが行えるもの	38銭	41銭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		被覆はぎ、より及び予備はんだ付け		77銭	82銭	—	—	—	—	—	—	—	—	
		より及び予備はんだ付け		—	—	46銭	46銭				50銭	54銭	59銭	
コイル	からげ(1か所につき、4回以内からげて切るものに限る。)	線径0.3mm以上1.2mm以下のもの	65銭	69銭	71銭	71銭	見送り	見送り	見送り	77銭	83銭	89銭		
コネクター	差し(リード線の末端に取り付けられた端子をコネクターに差し込むことをいう。)		36銭	39銭	40銭	43銭				47銭	51銭	56銭		

山梨県最低工賃金額審議用参考事項

山梨労働局

	工程	規格	現行最低工賃額	支払工賃額の現状 (R7実態調査・意見聴取による)		令和4年以降の 山梨県最低賃金 上昇率等		令和4年以降の 山梨県特定最低賃金 (電機)上昇率等		他県の類似最低工賃 設定金額	
				最低額	最高額	上昇率	上昇率から計算した最低工賃の金額	上昇率	上昇率から計算した最低工賃の金額	県名	工賃設定額
ビニル線	端末加工 (より及び予備はんだ付け)	しん線の断面積が0.3平方ミリメートル以上2.0平方ミリメートル以下のもの	59銭 (1か所当たり)	80銭 (1か所当たり)	9円17銭 (1か所当たり)	17.14%	69.1銭	14.70%	67.7銭	神奈川県	50銭 (1か所当たり)
コイル	からげ (1か所につき、4回以内からげて切るもの)	線径0.3ミリメートル以上1.2ミリメートル以下のもの	89銭 (1か所当たり)	89銭 (1か所当たり)	89銭 (1か所当たり)		1円4銭		1円2銭	岩手	1円90銭 (1個あたり)
										秋田	150円73銭 (100個当たり)
						長野		1円95銭 (1個当たり)			
コネクター	差し (リード線の端末に取り付けられた端子をコネクターに差し込むことをいう)	—	56銭 (1端子当たり)	60銭 (1端子当たり)	2円50銭 (1か所当たり)	65.6銭	64.2銭	宮城	47銭 (1ピン当たり)		
								栃木	55銭 (1ピン当たり)		
								神奈川県	58銭 (1か所当たり)		

※「上昇率から計算した最低工賃の金額」は、令和4年から令和7年の最低賃金及び特定最低賃金の上昇率を現行の最低工賃額に乗じて算出し参考としたもの。

**電気機械器具製造業最低工賃見直し年度における
同最低工賃及び山梨県最低賃金・特定最低賃金の改正状況**

		16年度	19年度	22年度	25年度	28年度	2年度	4年度	7年度
最低 工賃額 (銭)	ビニル線	46	改正 見送り	改正 見送り	改正 見送り	50	54	59	
	コイル	71				77	83	89	
	コネクター	43				47	51	56	
山梨県最低賃金額 (円)		648	665	689	706	759	838	898	1,052
引上げ率(R4年度比)		—	—	—	—	—	—	—	17.1%
引上げ率(R2年度比)		—	—	—	—	—	—	7.2%	25.5%
引上げ率(16年度比)		—	2.6%	6.3%	9.0%	17.1%	29.3%	38.6%	62.3%
電気機械器具等最低賃金額(円)		754	770	789	806	851	914	959	1,100
引上げ率(R4年度比)		—	—	—	—	—	—	—	14.7%
引上げ率(R2年度比)		—	—	—	—	—	—	4.9%	20.4%
引上げ率(16年度比)		—	2.1%	4.6%	6.9%	12.9%	21.2%	27.2%	45.9%

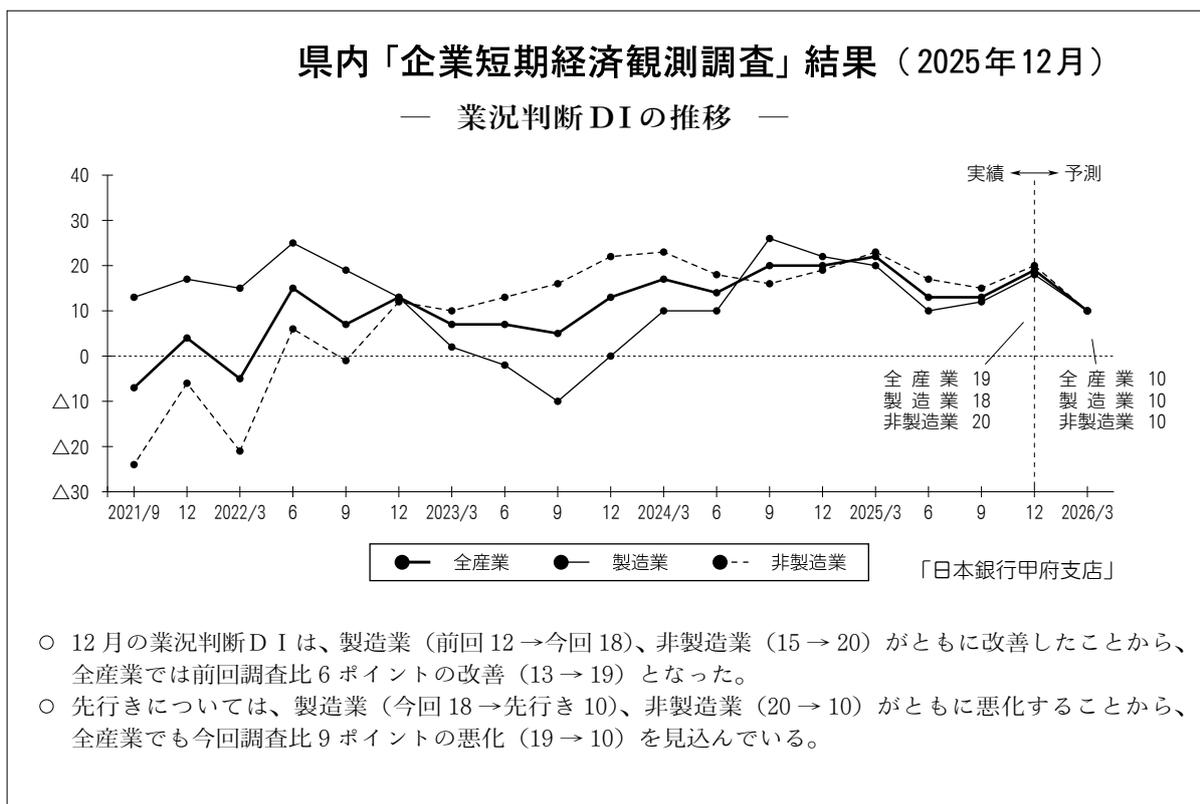
2026. **1**
No. **576**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（11月～12月）は、横ばい圏で推移している。生産面においては、機械工業が横ばい圏ながら一部に改善の動きもみられる。需要面においては、個人消費が低調なほか、設備投資も慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、家電品の一部に好調な動きがみられるものの、長引く物価高に伴う消費マインドの低下で、全体としては低調な状況が続いている。設備投資は、総体では慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、スマートフォン向け部品や自動車部品などが力強さを欠いた一方、産業用ロボットや工作機械、生成AI関連の電子部品・デバイスなどが堅調に推移し、半導体製造装置にも足元で明るさが窺われるなど、全体としては横ばい圏ながら一部で改善の動きもみられる。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

11月～12月の商況をみると、家電品の一部に好調な動きがみられるものの、長引く物価高に伴う消費マインドの低下で、全体としては低調な状況が続く。

11月の乗用車販売は、前年同月比6.8%減（普通車15.0%減、小型車15.6%増）と、4か月連続の前年比減少。

11月の県内観光は、紅葉が見頃を迎えるなか、各地でのイベントが活況を呈したことから、入込みは総じて前年を上回る。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比9.2%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比12.0%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同71.6%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同73.7%増）が3か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は74億57百万円で、前年同月比9.6%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比73.8%減少、県が同24.0%減少、市町村が同16.6%増加。

雇用情勢

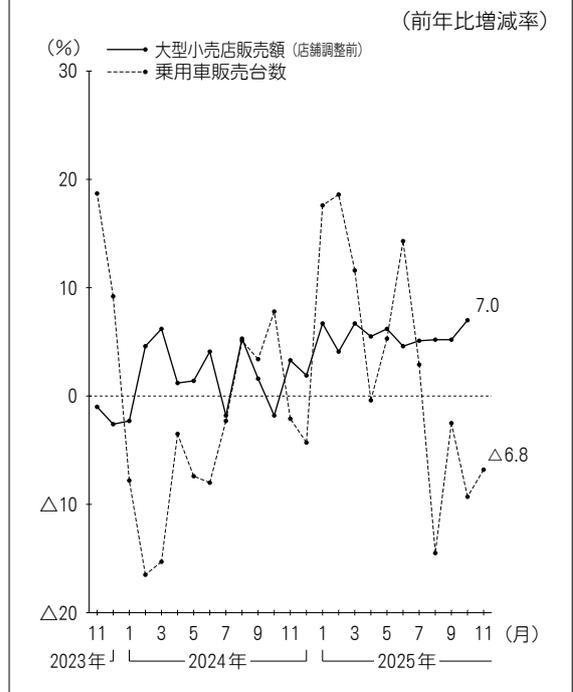
11月の有効求人倍率は1.33倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比1.3%減と6か月連続の減少。産業別では、製造業、情報通信業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

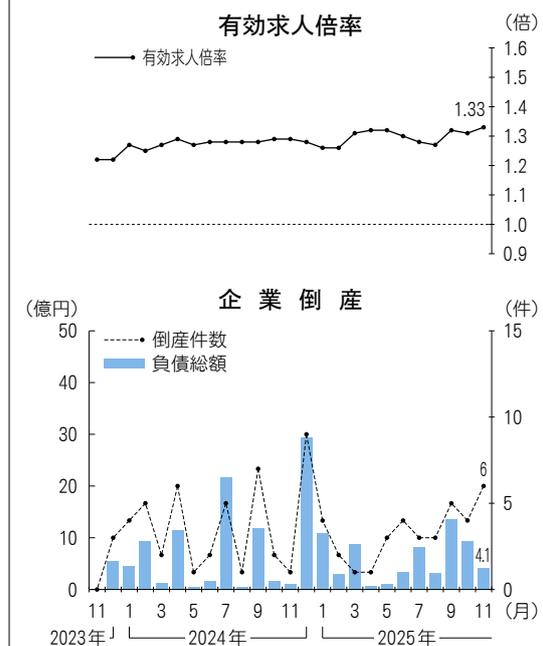
11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額は4億8百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件増加、負債総額は5億34百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



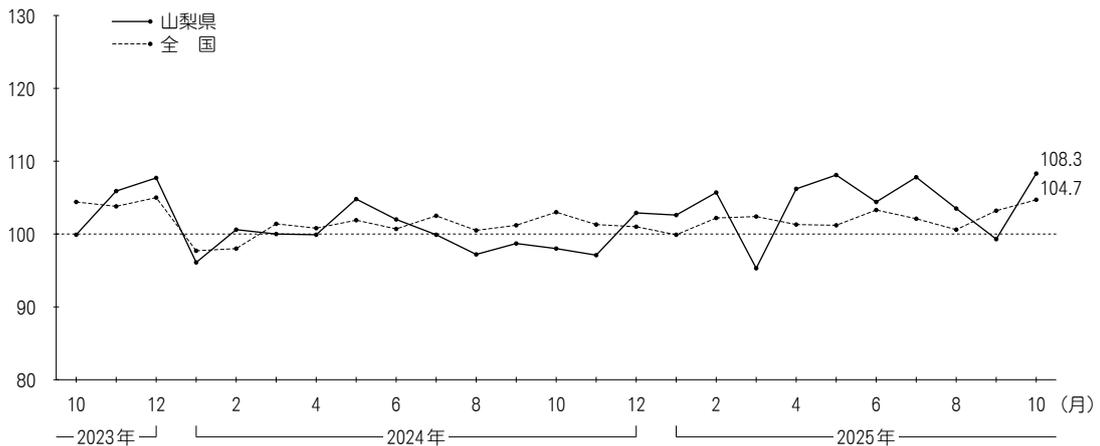
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：穀物製品は、出荷が堅調に推移。健康志向の高まりや米価格の高止まりから雑穀やもち麦の需要が拡大。ミネラルウォーターは、日常的に飲む消費者が増加しており、出荷が好調を維持。ワインは出荷が弱含みで推移。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、前年並み乃至やや下回る水準で推移。OEMを主体としているメーカーは、力強さを欠く。一方、自社ブランドを主体とするメーカーには、独自のデザイン等の強みを活かし、売上を伸ばしている先も。
- 織 物**：婦人服地は、事業者によりばらつきがみられるが、総体では受注・生産が横ばい圏で推移。高価格帯向けが堅調な一方、中・低価格向けは弱含み。ネクタイ地は、店頭販売の伸び悩みを背景に、受注・生産が力強さを欠く。
- 宝 飾**：受注・生産は、横ばい圏で推移。海外向けは、中国市場が弱含んでいるものの、東南アジア等での需要は底堅く、総体では前年並みで推移。国内向けは、中価格帯の製品が伸び悩んでおり、力強さを欠く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要が回復基調にあるなかで、受注・生産が堅調。リードフレームは、車載向けやLED向けを中心に、受注・生産が堅調。スマートフォン向け電子部品の受注は、総じて伸び悩み。
- 生産用機械**：半導体製造装置の受注・生産は、全体としては横ばい圏で推移しているが、足元で上向きの兆し。産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移。工作機械及び関連部品は、受注・生産が緩やかながら持ち直し。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、弱い動きが続く。人気車種向けの受注獲得を図るため価格競争が激化している一方で、原材料価格やエネルギー価格、人件費などの各種コストは高止まっており、採算面に厳しさ。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移。スマートフォンの普及に伴い需要が減退していたコンパクトデジタルカメラ向けが緩やかながら増加。光学レンズは、工作機械向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

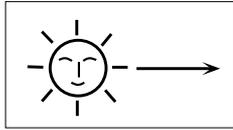


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は108.3で前月比9.1%の上昇。
- 前年比(原数値)では10.5%の上昇となり、7か月連続の上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、食料品工業、その他製品工業等の10業種が上昇、情報通信機械工業、輸送機械工業、金属製品工業等の6業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



穀物製品は出荷が堅調

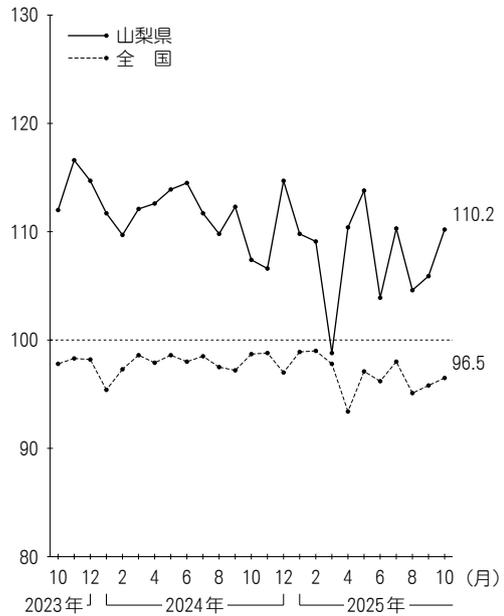
穀物製品は、出荷が堅調に推移している。健康志向が高まっているほか、米価格の高止まりもあり、増量効果がある雑穀やもち麦の需要が拡大している。

ミネラルウォーターは、日常的に飲用する消費者が増加していることから、出荷が好調を維持している。

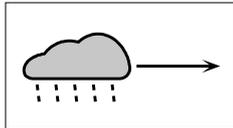
ワインは、出荷が弱含みで推移している。赤や白などのスティルワインは、若者を中心としたアルコール離れから弱含んでいる。一方、スパークリングワインは、女性を中心に人気が高まっている。このようななか、新たにスパークリングワインの生産に取り組む動きも。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



春夏物の出足は鈍い動き

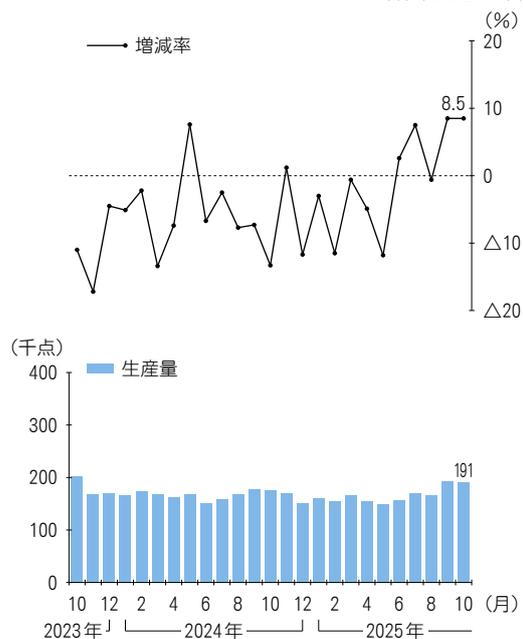
秋冬物の生産・出荷が終盤を迎え、一部の先では春夏物の取り組みも始まっている。

受注面をみると、前年並み乃至やや下回る水準で推移している。OEMを主体としているメーカーは、店頭でのニット製品の販売が伸び悩んでおり、力強さを欠く。一方、自社ブランドを主体とするメーカーには、独自のデザイン等の強みを活かし、売上を伸ばしている先も。なお、春夏物の出足は、秋冬物の店頭販売の弱さや流通在庫の高止まりなどが影響し、鈍い動きとなっている。

生産面をみると、秋冬物の対応が終了し、稼働率は低下している。

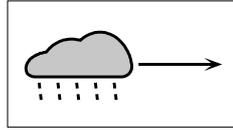
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地は受注・生産が横ばい圏で推移

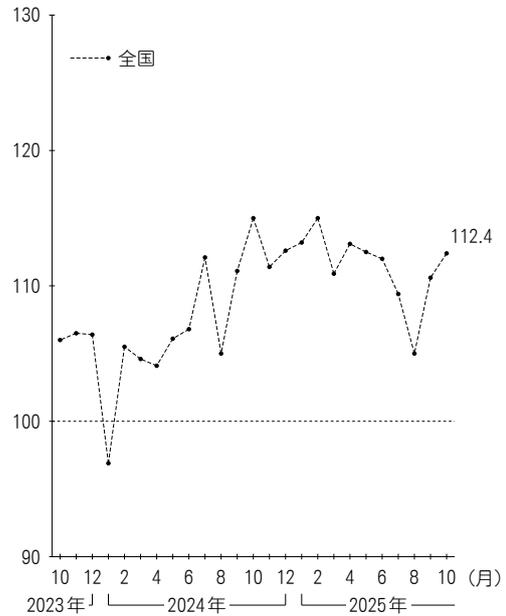
婦人服地は、事業者によりばらつきがみられるが、総体では受注・生産が横ばい圏で推移している。高価格帯向けが堅調な一方、中・低価格帯向けは弱含んでいる。

ネクタイ地は、受注・生産が力強さを欠いている。ビジネスカジュアルの浸透や消費者の節約志向の高まりにより、百貨店等での店頭販売が伸び悩んでいることが背景にある。

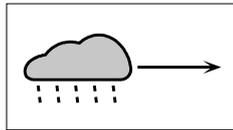
なお、11月22日から12月14日までFUJI TEXTILE WEEK 2025が開催された。テキスタイルと芸術を組み合わせた作品が多数展示され、バイヤーやデザイナーと事業者の商談が活発に行われた模様。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



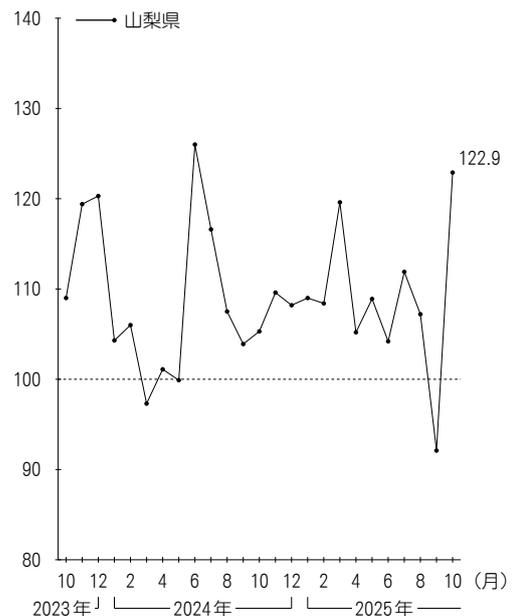
ダイヤモンドの価格は下落傾向

受注・生産は、横ばい圏で推移している。海外向けは、中国市場が弱含んでいるものの、東南アジア等での需要は底堅く、総体では前年並みで推移。国内向けは、中価格帯の製品が伸び悩んでおり、力強さを欠く。長期的にみると国内市場の縮小が見込まれるなか、有望な市場を求め、海外の取引を強化する動きもみられる。

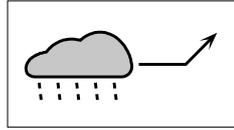
原材料価格をみると、パールは中国での需要が低迷しているものの、温暖化により養殖が難しくなっており、供給が限られていることから価格は高止まり。一方、ダイヤモンドはラボグロウンダイヤモンドの普及により価格が下落傾向にある。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



リードフレームの受注・生産は堅調

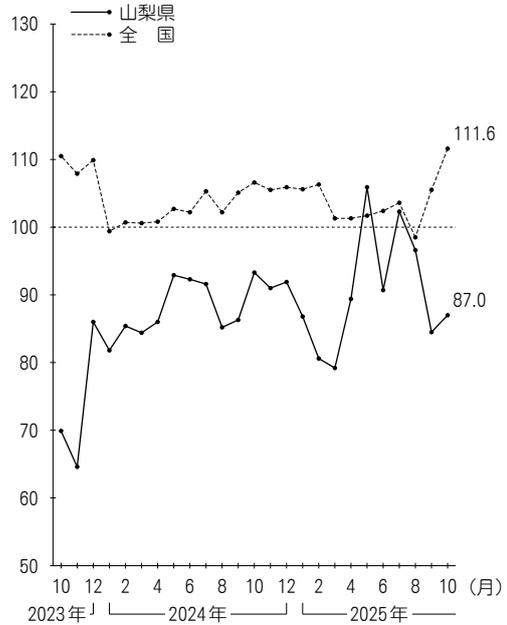
コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要が回復基調にあるなかで、受注・生産が堅調に推移している。

リードフレームは、車載向けやLED向けを中心に、受注・生産が堅調に推移している。

スマートフォン向け電子部品の受注は、総じて伸び悩んでいる。製品単価が高騰するなかで、消費者の買い替えサイクルが長期化しているため、最終需要が低迷していることが背景にある。また、価格競争が激しく、採算的にも厳しいことから、県内メーカーにおいては、車載関連や産業機器関連など、スマートフォン以外の分野を開拓する動きがみられる。

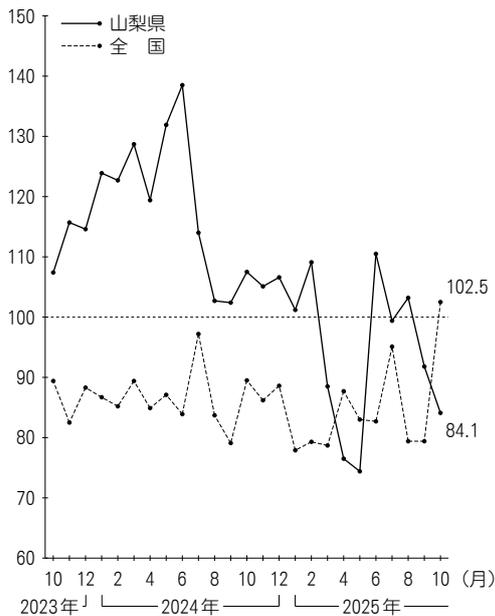
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



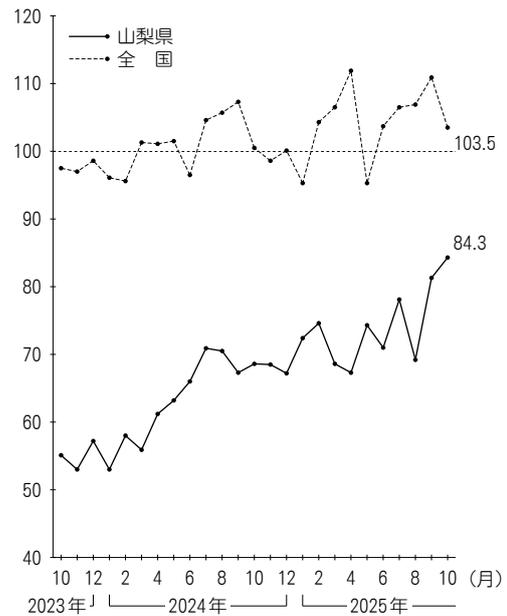
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

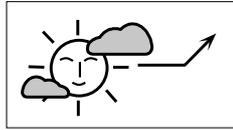


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置は足元で上向きの兆し

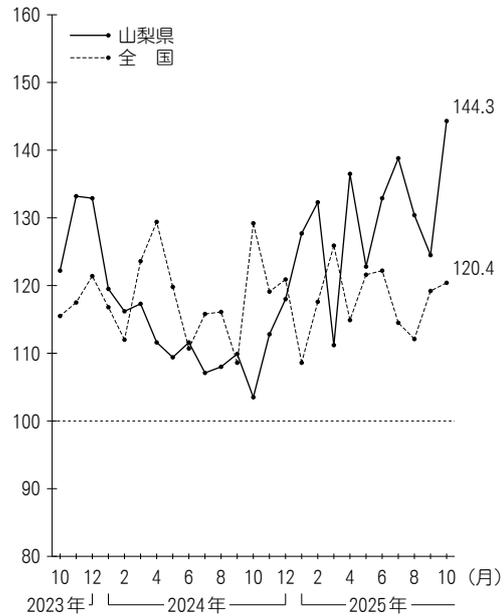
半導体製造装置の受注・生産は、生成 AI 関連など一部に堅調さがみられるなかで、全体としては横ばい圏で推移しているが、足元では上向きの兆しも窺われている。先行きの受注動向をみると、各社ともに年明け以降は当初予定よりも上振れた計画となっている。そのため、夏以降とみられていた本格回復の時期が早まるとの見方も。

産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移している。先行きについても好調を維持する見通しにある。

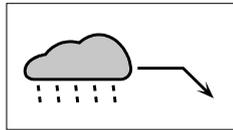
工作機械及び関連部品は、受注・生産が緩やかながら持ち直してきている。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



輸送機械



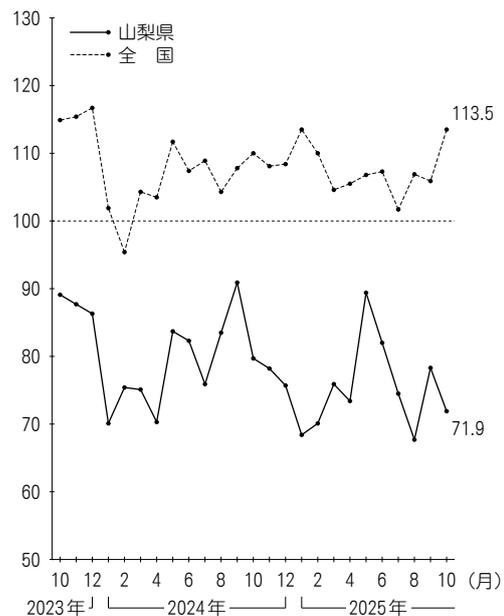
自動車部品の受注・生産は弱い動きが続く

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.3%減と2か月連続で前年を下回った。車種別では、乗用車が1.2%減、トラックが6.1%増、バスが3.4%減となった。なお、二輪車生産台数は8.1%減となり、2か月連続で前年を下回った。

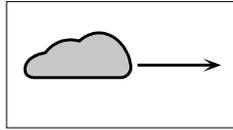
自動車部品の受注・生産は、弱い動きが続いている。納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるなかで、人気車種向けの受注獲得を図るため価格競争が激化している。一方で、原材料価格やエネルギー価格、人件費などの各種コストは高止まっており、採算面での厳しさを訴える声も。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



コンパクトデジカメの受注・生産が増加

カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移している。ミラーレスカメラ向けや一眼レフカメラ向けが安定しているほか、スマートフォンの普及に伴い需要が減退していたコンパクトデジタルカメラ向けについても、若年層を中心に人氣が復調しており、緩やかながら増加している。

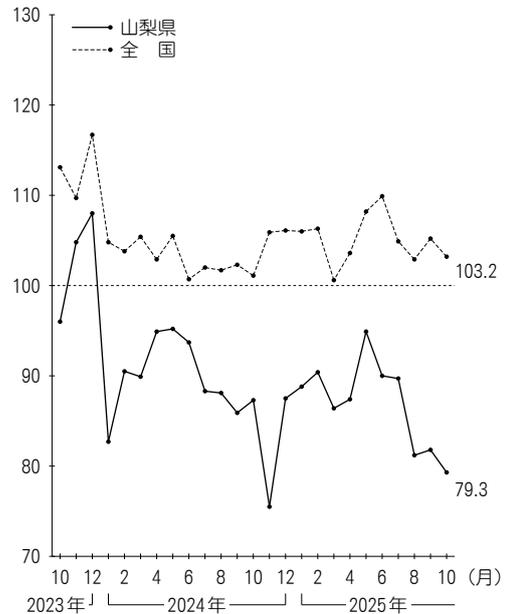
医療機器は、納入先や取扱製品によりばらつきはみられるが、全体としては受注・生産が安定的に推移している。

光学レンズは、工作機械向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

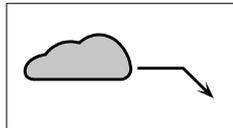
計測機器は、インフラ向けの受注・生産が総じて底堅く推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



若手技術者の確保・育成が業界の課題に

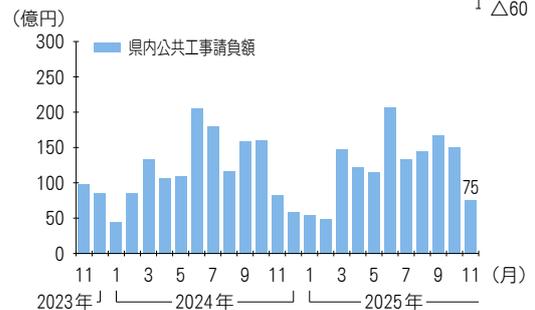
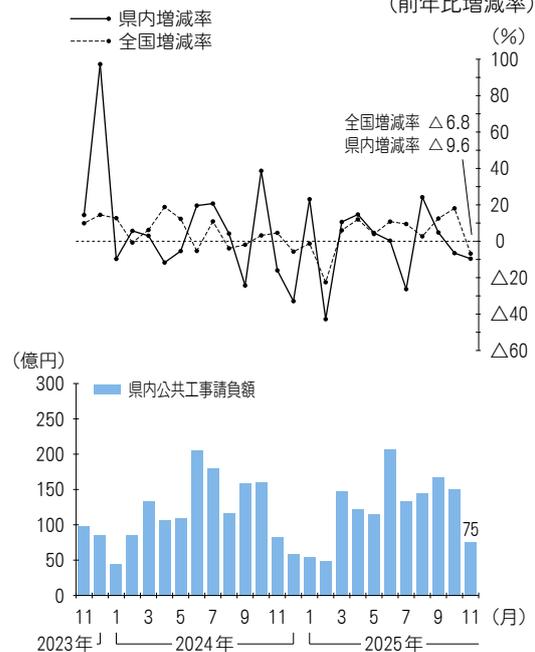
11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は74億57百万円、前年同月比9.6%減と、2か月連続の減少。発注者別では、市町村（前年同月比16.6%増）が増加した一方、国（同73.8%減）、県（同24.0%減）は減少した。2025年度の累計（2025年4月～11月）は1,111億17百万円で、前年度を0.8%下回っている。

民間工事は、資材価格の高騰や建設事業者の人手不足による建設コストの上昇を背景とし、企業の設備投資に対する抑制姿勢が窺われる。

なお、技術者の不足や年齢構成に偏りがみられるなか、若手技術者の確保・育成が引き続き業界で重大な課題となっている。

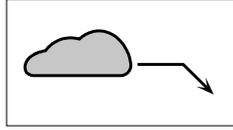
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



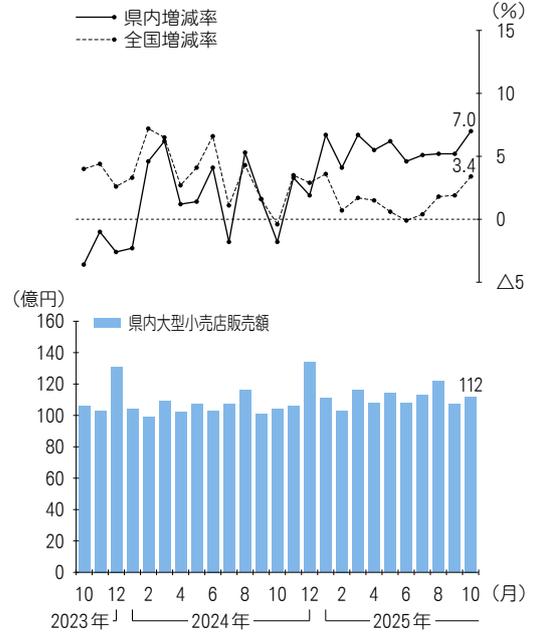
ケーキやおせちの予約は前年を下回る

11月～12月の商況をみると、家電品の一部に好調な動きがみられるものの、長引く物価高に伴う消費マインドの低下で、全体としては低調な状況が続いている。

品目別にみると、家電品は、パソコンやテレビが好調な一方で、冷蔵庫や暖房機器は低調と、品目によりばらつき。食料品は、消費者の節約志向を背景に、購入品目が絞り込まれる傾向にあり、低調な動き。また、クリスマスケーキやおせちの予約・販売も前年を下回る。衣料品は、日中の気温がやや高めに推移したことからコートなどの重衣料が軟調。乗用車販売は、車両価格の上昇を受け、盛り上がりを欠く。

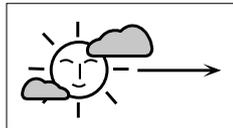
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



各地のイベントが活況で入込みは前年超え

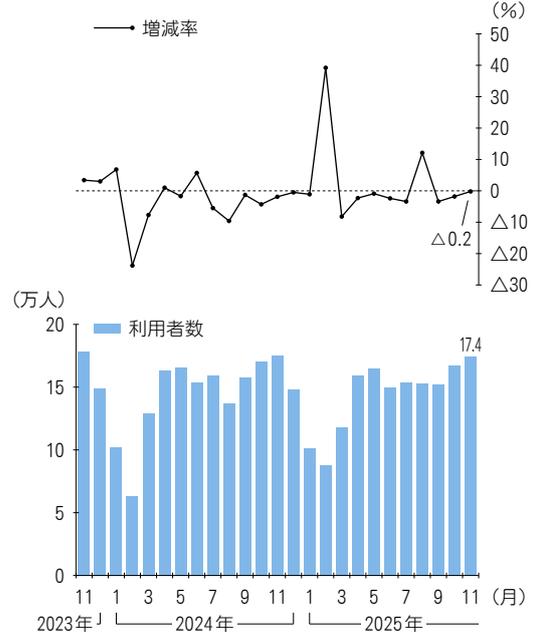
11月の県内観光は、紅葉が見頃を迎えるなか、各地でのイベントが活況を呈したことから、入込みは総じて前年を上回った。

地域別にみると、下部温泉は、団体客がやや弱含んだ一方、個人客が伸長し、総体では前年を上回る入込み。石和温泉は、施設によってばらつきがみられたものの、全体としては前年を上回る動き。湯村温泉は、昇仙峡周辺を訪れる個人客が増加。富士北麓は、外国人観光客がやや鈍化したのが、紅葉まつり等で訪れる国内客の伸長が目立つなど、全体では高水準を維持。

なお、中国人観光客の動向について、日中関係の緊張の高まりから、減速感が窺われる。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(12月を中心として)

■ 県内農業従事者、65歳以上は72.3%

山梨県は、11月28日、「2025年農林業センサス 農林業経営体調査結果速報－山梨県の概要（概数値）－」を公表した。

これによると、2025年2月1日時点の県内の基幹的農業従事者は17,077人で、5年前の前回調査に比べて3,423人減少した。年齢別にみると、65歳以上が12,343人と全体の72.3%を占めた。一方、65歳未満は4,734人で、全体の27.7%と前回調査から1.7ポイント増加となった。

■ 山梨県と東急が包括連携協定

山梨県は、2日、鉄道大手東急と包括的連携協定を締結した。

県によると、同社と魅力発信及び観光促進、まちづくり、関係人口の拡大等の分野で協力体制の構築を行うことを視野に入れ、本協定を締結している。今後は本協定を踏まえ、相互の知識や経験、能力を活用した連携の取り組みを行うことで、県及び同社の持続的な発展と活力ある個性豊かな地域社会の創造を目指すとしている。

■ 山梨大学が研究機構を設立

山梨大学は、3日、グローバルニュートラルエネルギー研究機構の設立イベントを開催した。

同大学によると、機構はグリーン水素に関する研究・教育のリソースを集約し、統括的・戦略的に推進するための組織として設立された。

当日は設立記念シンポジウムが開催され、機構の取り組みについて説明があったほか、ヨーロッパや福島県における水素に関する取り組みの基調講演やパネルディスカッションが行われた。

■ 採用時の最低時給は最低賃金を64円上回る

帝国データバンク甲府支店は、3日、「山梨県・最低賃金に関する企業の実態調査」の結果を発表した。

これによると、従業員採用時の最低時給は平均1,116円となり、2025年の山梨県の最低賃金である1,052円を64円上回っている。一方、最低賃金引き上げによる消費効果については、回答企業の半数を超える55.0%が「ない」と回答しており、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業が多いとしている。

■ 県内の作況単収指数は100

農林水産省は、12日、2025年産の水稻の収穫量を公表した。

これによると、山梨県内の作況単収指数(10a当たり収量の前年産までの5か年中3年平均(最高、最低を除く)に対する10a当たりの収量の比率)は100となった。10a当たりの収量は511kgで、前年と比較して23kg減少し、収穫量も23,300tと前年から500t減少した。

なお、全国の収穫量は718万1千tで、作況単収指数は102となっている。

■ 富士スバルラインのマイカー規制、70日間に

富士スバルラインの適正利用と北麓観光振興検討委員会は、25日、2026年夏の同有料道路のマイカー規制期間を7月3日～9月10日で実施する方針を決めた。

これによると、2026年は前年より1日延長し、過去最長の70日間での実施となる。2025年は通行量が前年比で2割程度増加し、富士山が世界文化遺産に登録されて以降、最多となった。なお、今後の施策検討に向け、AIカメラを用い、通行車両の分析を行うことも提案された。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.3	128.9	134.6	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.4	112.6	145.7	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7	1,073	6.6	100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	143.2	123.7	154.2	107.8	2.7
2024.11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.1	△ 8.5	100.9	△ 3.3	120.3	△ 28.4	142.2	123.6	155.8	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	102.9	△ 1.7	103.2	0.1	123.2	△ 28.4	143.2	123.7	154.2	109.8	3.4
2025.1	788,935	△ 0.7	91	12.2	102.6	6.8	104.5	3.0	129.7	△ 17.8	143.3	128.6	160.5	110.9	4.4
2	787,592	△ 0.7	47	19.8	105.7	△ 0.7	108.1	0.7	117.1	△ 25.0	144.0	125.3	166.3	110.4	3.7
3	786,814	△ 0.7	72	21.9	95.3	△ 4.7	101.2	△ 2.8	117.1	△ 20.8	138.8	129.6	163.7	110.8	4.0
4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3	106.2	6.3	106.6	5.3	126.6	△ 8.1	142.2	132.3	159.0	110.9	3.6
5	785,309	△ 0.8	96	△ 14.0	108.1	1.8	107.5	1.9	126.5	5.7	144.9	135.8	169.1	111.1	3.6
6	784,942	△ 0.8	208	11.3	104.4	3.6	110.7	10.4	130.8	8.3	143.1	130.4	164.6	111.1	3.0
7	784,639	△ 0.8	101	10.9	107.8	7.9	109.3	11.5	122.7	2.9	143.8	130.1	170.6	111.3	3.1
8	784,431	△ 0.8	69	42.5	103.5	5.2	108.3	6.3	124.0	7.7	144.7	127.9	166.7	111.6	3.1
9	784,175	△ 0.8	63	0.4	99.3	1.9	104.3	7.0	123.2	△ 0.2	142.6	128.2	167.2	111.4	3.2
10	783,870	△ 0.8	73	4.2	108.3	10.5	112.0	11.1	115.7	△ 6.3				112.4	3.0
11	783,797	△ 0.8	82	△ 6.0											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課				県統計調査課			県統計調査課			

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.9	113.3	104.3	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.8	115.9	108.3	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4	752,321	4.4	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	108.1	116.3	110.0	108.5	2.7
2024.11	123,784	△ 0.4	104,309	11.0	101.3	△ 3.3	99.5	△ 4.0	101.4	△ 2.0	107.9	115.2	109.6	110.0	2.9
12	123,744	△ 0.4	42,204	4.3	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.1	△ 1.9	108.1	116.3	110.0	110.7	3.6
2025.1	123,552	△ 0.5	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.3	116.3	111.5	111.2	4.0
2	123,441	△ 0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△ 1.4	107.9	117.0	111.4	110.8	3.7
3	123,420	△ 0.5	42,059	15.8	102.4	1.0	99.7	△ 0.3	102.1	△ 0.7	107.7	115.8	111.4	111.1	3.6
4	123,397	△ 0.5	66,199	12.7	101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	△ 1.1	104.6	115.7	113.0	111.5	3.6
5	123,342	△ 0.5	136,271	△ 0.1	101.2	△ 2.4	102.2	△ 2.3	99.5	△ 3.1	104.7	115.5	114.0	111.8	3.5
6	123,371	△ 0.5	25,252	△ 7.3	103.3	4.4	101.4	3.8	99.2	△ 3.1	105.3	115.9	113.2	111.7	3.3
7	123,367	△ 0.5	67,773	67.7	102.1	△ 0.4	99.3	△ 1.7	100.1	△ 2.4	106.1	114.3	113.6	111.9	3.1
8	p123,300	△ 0.5	74,722	28.6	100.6	△ 1.6	99.5	△ 1.3	99.1	△ 2.9	106.8	113.2	112.2	112.1	2.7
9	p123,170	△ 0.5	42,863	0.6	103.2	3.8	100.6	2.5	99.9	△ 2.4	108.2	114.9	112.3	112.0	2.9
10	p123,210	△ 0.5	52,323	6.3	104.7	1.6	102.3	1.1	100.3	△ 1.9	110.0	115.4	112.6	112.8	3.0
11	p123,190	△ 0.5			p102.0	△ 2.1	p100.7	△ 1.7	p97.3	△ 4.1				113.2	2.9
出所	総務省		財務省		経済産業省				内閣府			総務省			

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	14,588	1.6
2024.11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
2025.1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△ 4.0	50	△ 1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△ 0.4	1,165	25.9
5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	113	5.1	92	2.3	20	△ 9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△ 7.7
8	122	5.2	95	3.4	19	△ 4.7	59	△ 0.2	29	△ 3.8	1,216	△ 14.0	1,034	△ 14.5	989	△ 5.5
9	107	5.2	85	1.7	17	1.8	55	3.8	25	△ 1.1	1,859	0.9	1,574	△ 2.5	1,453	1.0
10	112	7.0	86	1.1	17	12.9	55	3.3	27	0.8	1,680	△ 6.2	1,430	△ 9.3	1,277	△ 2.5
11	p113	7.0	p85	3.7	p19	9.7	p58	7.1	p28	0.4	1,640	△ 4.2	1,403	△ 6.8	1,175	△ 5.1
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2022年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.9	1,558	△ 10.7
2024.11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	23,480	3.0	11,372	△ 0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
2025.1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,350	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,866	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,628	6.7	3,008	△ 0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	18,821	△ 0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△ 4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△ 4.2	220	△ 4.1	138	△ 2.6
8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△ 3.5	188	△ 10.6	160	△ 11.5	115	△ 4.3
9	17,993	1.9	11,000	3.0	3,975	5.4	7,630	4.7	2,546	△ 2.3	268	△ 3.2	229	△ 4.7	163	△ 0.9
10	18,815	3.4	11,318	2.6	3,679	11.0	7,856	5.9	2,716	0.2	250	△ 4.3	214	△ 7.6	147	2.9
11	p19,905	3.2	p10,941	3.9	p4,122	7.6	p7,960	8.0	p2,862	1.0	237	△ 6.1	201	△ 9.2	135	△ 3.4
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△7.4
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024年	339,741	△0.4	103.0	△3.0	335,613	0.5	13.3	△14.3	159,482	3.8	31,996	△6.9	70,378	△2.6	2.20	1.28	28,196	△9.0
2024.11	336,670	△29.1	100.6	△30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△12.0	5,153	△5.4	2.26	1.29	2,314	0.9
12	414,667	△17.9	123.4	△20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△8.4	5,356	△9.4	2.10	1.28	2,222	0.7
2025.1	290,752	△16.0	85.7	△19.5	273,545	△0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△3.4	6,993	△3.4	2.17	1.26	2,222	4.8
2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△6.8	5,840	△2.3	2.25	1.26	2,052	△2.7
3	425,322	35.7	125.4	30.4	293,275	0.2	14.9	7.2	159,709	0.3	2,622	△5.3	5,661	△7.6	2.25	1.31	2,000	△7.2
4	257,562	△19.9	75.9	△22.6	273,437	△2.9	15.3	7.7	162,136	0.4	3,440	△3.3	6,088	△2.2	2.24	1.32	2,040	△5.5
5	269,451	△45.5	79.2	△47.4	290,896	3.0	14.2	18.4	162,025	1.6	2,739	△5.1	6,124	5.0	2.33	1.32	2,333	△2.8
6	417,464	51.3	122.8	47.0	441,694	1.7	14.2	8.4	161,865	2.0	2,342	0.0	5,324	△9.8	2.06	1.30	2,517	5.6
7	362,920	25.6	106.5	21.8	407,614	△6.1	13.7	3.8	160,569	0.0	2,471	△7.1	5,521	△7.4	2.10	1.28	2,917	7.3
8	291,630	△3.2	85.4	△6.0	286,518	△1.2	12.8	△3.7	162,135	△0.3	2,156	△5.0	5,101	△1.6	2.27	1.27	2,883	8.1
9	269,662	△21.5	79.1	△24.0	280,296	1.8	13.8	3.0	161,475	0.0	2,535	3.9	5,684	△0.6	2.16	1.32	2,954	14.4
10	276,672	△19.9	80.4	△22.4	p270,867	△0.1	p14.5	12.4	p157,636	△1.8	2,745	△1.6	6,161	△6.0	2.18	1.31	2,887	16.7
11											2,059	△6.7	5,085	△1.3	2.24	1.33	2,627	13.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△3.9	31,027	5.0	4,409	△2.1	9,952	△3.1	2.26	1.25	176	2.5
2024.11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△1.9	31,167	4.9	313	△4.0	802	△2.6	2.25	1.25	164	2.5
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△2.6	31,180	4.9	290	△2.1	791	△3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025.1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△2.5	907	△0.4	2.32	1.26	163	2.5
2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△7.9	840	△5.9	2.30	1.24	165	2.4
3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△1.2	807	△3.0	2.32	1.26	180	2.5
4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△1.1	840	2.2	2.24	1.26	188	2.5
5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△4.5	786	△5.2	2.14	1.24	183	2.5
6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△2.5	2.18	1.22	176	2.5
7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△1.2	2.17	1.22	169	2.3
8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△6.2	2.15	1.20	182	2.6
9	339,762	10.2	82.1	5.5	335,091	2.6	14.7	△0.7	31,368	0.9	353	0.9	781	△3.2	2.14	1.20	184	2.6
10	338,977	3.5	67.9	0.3	337,567	2.8	15.6	0.6	31,383	0.8	373	△1.1	860	△6.4	2.12	1.18	183	2.6
11											293	△6.3	719	△10.4	2.14	1.18	171	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2022年	4,669	3.5	2,824	△ 5.8	1,241	29.3	289,533	△ 32.5	1,381	△ 4.4	24	26.3	5,452	△ 4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△ 0.1	2,557	4.5	868	△ 15.9	316,921	14.8	1,428	△ 1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024.11	348	△ 23.3	250	33.0	74	△ 68.5	23,314	△ 66.8	83	△ 16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△ 20.8	5,939	△ 68.6	58	△ 32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025.1	226	△ 11.7	146	2.8	51	△ 51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△ 2.4	138	△ 23.8	77	140.6	11,686	△ 44.5	49	△ 42.8	2	△ 60.0	297	△ 68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△ 0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△ 60.8	147	10.6	1	△ 50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△ 83.3	66	△ 94.3	53,001	0.2	22,976	4.1
5	235	△ 48.9	147	△ 40.0	74	10.4	17,892	△ 62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7
6	292	△ 18.2	198	△ 13.5	44	△ 24.1	14,924	△ 55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0	54,115	0.3	23,249	4.5
7	309	△ 12.0	198	△ 10.0	78	△ 20.4	21,010	43.3	133	△ 26.3	3	△ 40.0	812	△ 62.5	53,517	0.7	23,223	3.9
8	327	9.4	208	△ 9.2	97	142.5	8,231	△ 83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0
9	336	△ 13.4	207	△ 15.5	99	△ 20.8	7,876	△ 67.6	167	4.8	5	△ 28.6	1,353	13.7	53,275	0.8	23,369	4.3
10	512	64.6	250	16.3	155	176.8	19,181	29.2	150	△ 6.5	4	100.0	942	467.5	53,184	0.9	23,419	4.3
11	380	9.2	220	△ 12.0	127	71.6	16,456	△ 29.4	75	△ 9.6	6	500.0	408	308.0				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△ 3.4	2,181	△ 2.8	3,420	△ 0.6	42,655	△ 11.3	152,054	△ 2.1	10,006	15.1	23,435	△ 2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024.11	650	△ 1.8	198	11.1	267	△ 5.5	3,313	△ 4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△ 2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△ 16.3	6,785	△ 5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025.1	561	△ 4.6	135	△ 8.6	244	△ 1.2	2,929	△ 19.0	5,662	△ 1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△ 0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△ 22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△ 5.8	986	△ 30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△ 26.6	136	△ 23.7	249	△ 27.9	4,317	△ 4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△ 9.4	100,192	0.9	61,498	3.1
5	432	△ 34.4	119	△ 30.9	189	△ 30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△ 15.1	904	△ 33.9	100,610	1.6	61,690	3.3
6	560	△ 15.6	160	△ 16.4	243	△ 14.0	3,113	△ 15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△ 3.8	100,344	1.6	62,333	3.8
7	614	△ 9.7	177	△ 11.1	274	△ 13.1	2,868	△ 18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△ 78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
8	603	△ 9.8	175	△ 10.6	266	△ 8.1	2,791	△ 12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6
9	636	△ 7.3	183	△ 5.6	285	△ 8.2	3,606	△ 3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△ 15.3	100,131	2.2	63,020	5.1
10	719	3.2	181	△ 8.2	308	4.2	3,409	△ 9.5	13,327	18.1	965	6.2	1,275	△ 49.6	100,318	2.2	63,269	5.3
11	595	△ 8.5	179	△ 9.5	253	△ 5.5	2,498	△ 24.6	7,452	△ 6.8	778	△ 7.5	824	△ 48.6				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

ニューヨーク賃貸事情：高止まりする家賃と独特の市場

ニューヨークでは、住まい探しの際に内見を予約しても、その前に他の借り手が決まってしまうことは珍しくありません。人気エリアでは、物件が市場に出て数日で成約するケースも多く見られるなど、まさに「争奪戦」です。今回は、ニューヨークでの住まいの賃貸事情について、私の経験も交えながら紹介します。

統計にもニューヨーク賃貸市場の逼迫ぶりが表れています。マンハッタンの住宅賃料中央値は、2025年10月に月額約4,600ドルと過去最高水準に迫り、マンハッタン近隣のブルックリンやクイーンズも上昇傾向です。空室率は2%前後と低く、借り手にとって厳しい状況が続いています。コロナ禍で下落した家賃はすでに反転し、当時の価格は過去のものとなりました。

市場を複雑にしているのがニューヨーク特有の慣習です。まず仲介手数料。以前は借り手が年間の10～15%程度を負担するのが一般的でしたが、規制強化で一部禁止されました。しかし、その分が家賃に上乗せされるケースも多く、実質的な負担はあまり減っていません。実際、私も「仲介料なし」の物件を見つけたものの、家賃が相場より数百ドル高く、苦笑した経験があります。

さらに、長年の家賃規制制度も特徴です。入居者は毎年数%しか値上げされないため、長期居住者の負担は高騰している家賃相場より大幅に低くなる傾向があります。一方で、新規の借り手は高水準の家賃を支払わざるを得ません。同じ建物でも隣同士で家賃が倍近く違うこともあります。

この状況は駐在員にも直撃します。ワンルームでも月3,000ドル超、家族向けでは1万ドルを超える物件も珍しくありません。住宅補助は年々増え、企業の派遣コストも上昇しています。また、ニューヨーク市は、2022年に短期賃貸に関する「Local Law 18」という規制を導入しました。現在は、短期滞在者についても安価な民泊（Airbnbなど）が利用できず、ホテル・サービスアパートメントを利用するほかに選択肢がない状況で、コスト負担は計り知れません。

高家賃と低空室率という厳しい市場では、「知識」と「スピード」が鍵です。赴任・転勤を控える方は市場特性を理解し、早めの情報収集と計画的な行動が、ニューヨーク生活をスムーズに始めるポイントになるでしょう。



(写真左：マンハッタンの街並み、写真中央：住宅の様子、写真右：ブルックリンの街中（筆者撮影））

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

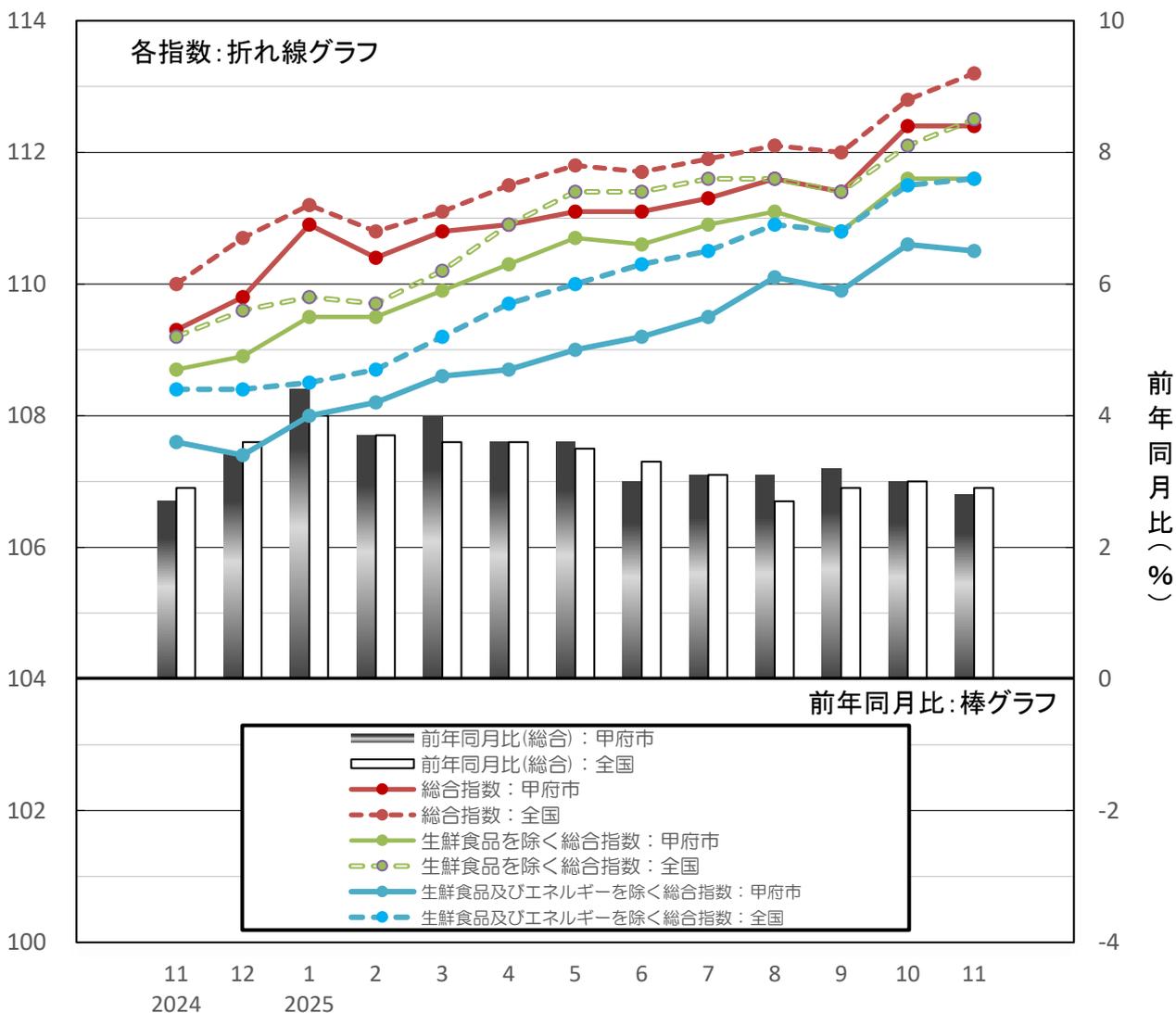


甲府市消費者物価指数

2025年(令和7年)11月分

指数

指数及び前年同月比の推移(2020年基準)



山梨県 新価値・地域創造推進局 統計調査課

<問い合わせ先>
 調査第二担当
 電話 :055-223-1345
 FAX :055-223-1347
 E-Mail :toukei@pref.yamanashi.lg.jp
 HP :https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/

目 次

	ページ
○10大費目の解説	1
○甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要	
1 指数の性格	2
2 指数の対象範囲	2
3 指数品目	2
4 価格	2
5 変化率	2
6 寄与度	2
○2025年(令和7年)11月分 甲府市消費者物価指数の動向	
1 概況	3
2 総合指数に寄与した主な項目	
(1)前年同月との比較	3
(2)前月との比較	3
(3)前年同月との比較(10大費目)	4
(4)前月との比較(10大費目)	5
3 消費者物価指数の推移	
(1)総合指数	6
(2)生鮮食品を除く総合指数	6
(3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	7
○甲府市消費者物価指数(2025年(令和7年)11月分)	8
○甲府市消費者物価10大費目指数	10
○都市階級・地方・都道府県庁所在市別10大費目指数(2025年(令和7年)11月分)	12

10大費目の解説

10大費目	中分類	品目
食料	穀類 魚介類 肉類 乳卵類 野菜・海藻 果物 油脂・調味料 菓子類 調理食品 飲料 酒類 外食	うるち米、食パン、ゆでうどん、小麦粉等 まぐろ、あじ、たらこ、ちくわ、かつお節等 牛肉、豚肉、鶏肉、ハム、ソーセージ等 牛乳、粉ミルク、ヨーグルト、鶏卵等 キャベツ、ほうれんそう、はくさい、干しのり、豆腐、梅干し等 りんご、みかん、バナナ等 食用油、マーガリン、食塩、しょうゆ、みそ等 ようかん、ケーキ、せんべい、落花生等 弁当、調理パン、サラダ、豚カツ等 緑茶、インスタントコーヒー、果実ジュース等 清酒、焼酎、ビール、ワイン等 うどん、中華そば、すし、ハンバーガー等
住居	家賃 設備修繕・維持	民営家賃、公営家賃等 システムバス、給湯器、畳替え代、大工手間代等
光熱・水道	電気代 ガス代 他の光熱 上下水道料	電気代 都市ガス代、プロパンガス 灯油 水道料、下水道料
家具・家事用品	家庭用耐久財 室内装備品 寝具類 家事雑貨 家事用消耗品 家事サービス	電子レンジ、冷蔵庫、ルームエアコン等 照明器具、カーペット、カーテン、クッション ベッド、布団、シーツ等 茶わん、皿、鍋、スポンジたわし等 ティッシュペーパー、トイレトペーパー、台所用洗剤、ラップ等 家事代行料、浄化槽清掃代等
被服及び履物	衣料 シャツ・セーター・下着類 履物類 他の被服 被服関連サービス	女性用着物、男性用洋服、女性用洋服、子供用洋服 ワイシャツ、ブラウス、子供用Tシャツ、下着類等 男性用靴、女性用靴、子供靴、運動靴、スリッパ等 帽子、ネクタイ、マフラー、ベルト等 クリーニング代、履物修理代、被服賃借料
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品 保健医療用品・器具 保健医療サービス	総合かぜ薬、ビタミン剤、はり薬、漢方薬等 紙おむつ(乳幼児用、大人用)、眼鏡、コンタクトレンズ等 診療代、人間ドッグ受診料、予防接種料等
交通・通信	交通 自動車等関係費 通信	鉄道運賃、高速バス代、航空運賃、有料道路料等 普通乗用車、ガソリン、自動車タイヤ、自動車免許手数料等 はがき、固定・携帯電話通信料、携帯電話機等
教育	授業料等 教科書・学習参考教材 補習教育	PTA会費(小学校、中学校)、高等学校授業料、大学授業料等 教科書、学習参考教材 補習教育(小学校、中学校、高校・予備校)
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 教養娯楽用品 書籍・他の印刷物 教養娯楽サービス	テレビ、パソコン、カメラ、ピアノ等 ボールペン、ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機、切り花等 新聞代、月刊誌、単行本等 宿泊料、外国パック旅行、月謝(英会話)、映画観覧料等
諸雑費	理美容サービス 理美容用品 身の回り用品 たばこ 他の諸雑費	入浴料、理髪料、エステティック料金等 電気かみそり、手洗い用石けん、整髪料、化粧品等 バッグ、指輪、腕時計、傘等 たばこ(国産品、輸入品) 傷害保険料、保育所保育料、振込手数料等

別掲項目	計算に用いる類又は品目
生鮮食品	生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
エネルギー	電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
教育関係費	教育の全品目、学校給食、男性用学生服、女性用学生服、通学定期、ボールペン等
情報通信関係費	固定電話通信料、携帯電話通信料、放送受信料、インターネット接続料等

甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要

1 指数の性格

甲府市消費者物価指数は、甲府市の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。したがって、世帯が購入する財とサービスの種類、品質及び購入数量の変化を伴った生計費の変化を測定するものではない。

2 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象としている。(ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金は、対象から除外している。)

したがって、直接税や社会保険料などの非消費支出は指数品目に含まれない。また、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出も指数の対象に含まれていない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れている。

3 指数品目

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定した品目である。

4 価格

指数計算に採用する品目の価格は、原則として小売物価統計調査(基幹統計)によって得られた甲府市の品目別小売価格(実際に販売されている平常の小売価格)である。

この小売価格は、毎月の中旬(12日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の値であるが、生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。以下同じ。)及び切り花については、上旬(5日を含む週の水、木、金のいずれか1日)、中旬、下旬(22日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の各調査日を含む前3日間の中値を単純平均したものである。

5 変化率

前月比、前年同月比、前年比などの変化率の計算式は、次のとおりである。

$$\text{変化率(\%)} = \frac{\text{当期の指数} - \text{前期の指数}}{\text{前期の指数}} \times 100 = \left[\frac{\text{当期の指数}}{\text{前期の指数}} - 1 \right] \times 100$$

6 寄与度

寄与度は、各項目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。理論的には、各項目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致するが、実際は、四捨五入の関係で各項目の合計が総合指数の変化率に一致しない場合がある。

甲 府 市 消 費 者 物 価 指 数 の 動 向

1 概 況

2020 年基準 (2020=100)

(1) 総合指数	112.4	(前年同月比 2.8%) (前月比 0.0%)	4 5 か月連続プラス 前月と同水準
全国	113.2	(前年同月比 2.9%) (前月比 0.3%)	5 1 か月連続プラス 2 か月連続プラス
(2) 生鮮食品を除く 総合指数	111.6	(前年同月比 2.7%) (前月比 0.0%)	4 4 か月連続プラス 前月と同水準
全国	112.5	(前年同月比 3.0%) (前月比 0.4%)	5 1 か月連続プラス 2 か月連続プラス
(3) 生鮮食品及び エネルギーを除く 総合指数	110.5	(前年同月比 2.7%) (前月比 -0.1%)	4 2 か月連続プラス 2 か月ぶりマイナス
全国	111.6	(前年同月比 3.0%) (前月比 0.1%)	4 4 か月連続プラス 2 か月連続プラス

2 総合指数に寄与した主な項目

(1) 前年同月との比較



上昇

寄与度(前年同月比)



下落

寄与度(前年同月比)

○食料

1.65

○教育

-0.32

・調理食品

〈すし(弁当・にぎりずし)など〉

・授業料等

〈高等学校授業料(公立,普通授業料)など〉

(2) 前月との比較



上昇

寄与度(前月比)



下落

寄与度(前月比)

○光熱・水道

0.22

○交通・通信

-0.16

・電気代

・自動車等関係費

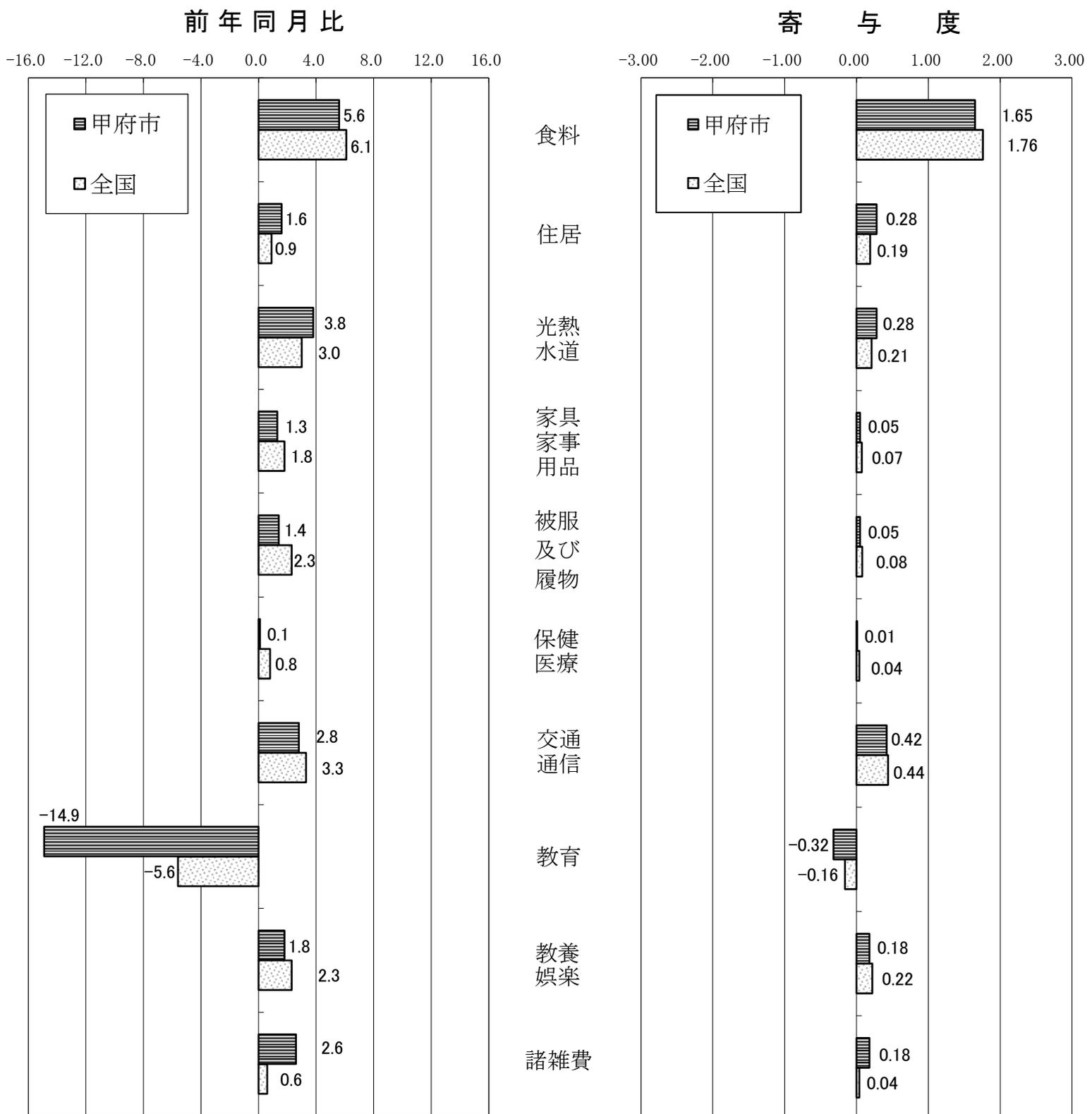
〈ガソリンなど〉

(3) 前年同月との比較（10大費目）

甲府市の総合指数の前年同月比が2.8%の上昇となった内訳を寄与度^{*}で見ると、食料、交通・通信などの上昇が要因となっている。

全国の総合指数の前年同月比が2.9%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、食料、交通・通信などの上昇が要因となっている。
※P2参照

		総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト		10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726
指 数	甲府市	112.4	111.6	110.5	126.5	130.5	105.5	120.6	117.5	113.9	104.3	99.2	84.5	116.1	106.1
	全国	113.2	112.5	111.6	128.6	130.6	104.5	117.9	122.7	113.3	104.6	101.0	95.6	116.8	106.1
前年同月比 (%)	甲府市	2.8	2.7	2.7	5.6	4.8	1.6	3.8	1.3	1.4	0.1	2.8	-14.9	1.8	2.6
	全国	2.9	3.0	3.0	6.1	1.5	0.9	3.0	1.8	2.3	0.8	3.3	-5.6	2.3	0.6
寄与度	甲府市		2.57	0.22	1.65	0.21	0.28	0.28	0.05	0.05	0.01	0.42	-0.32	0.18	0.18
	全国		2.83	2.64	1.76	0.07	0.19	0.21	0.07	0.08	0.04	0.44	-0.16	0.22	0.04

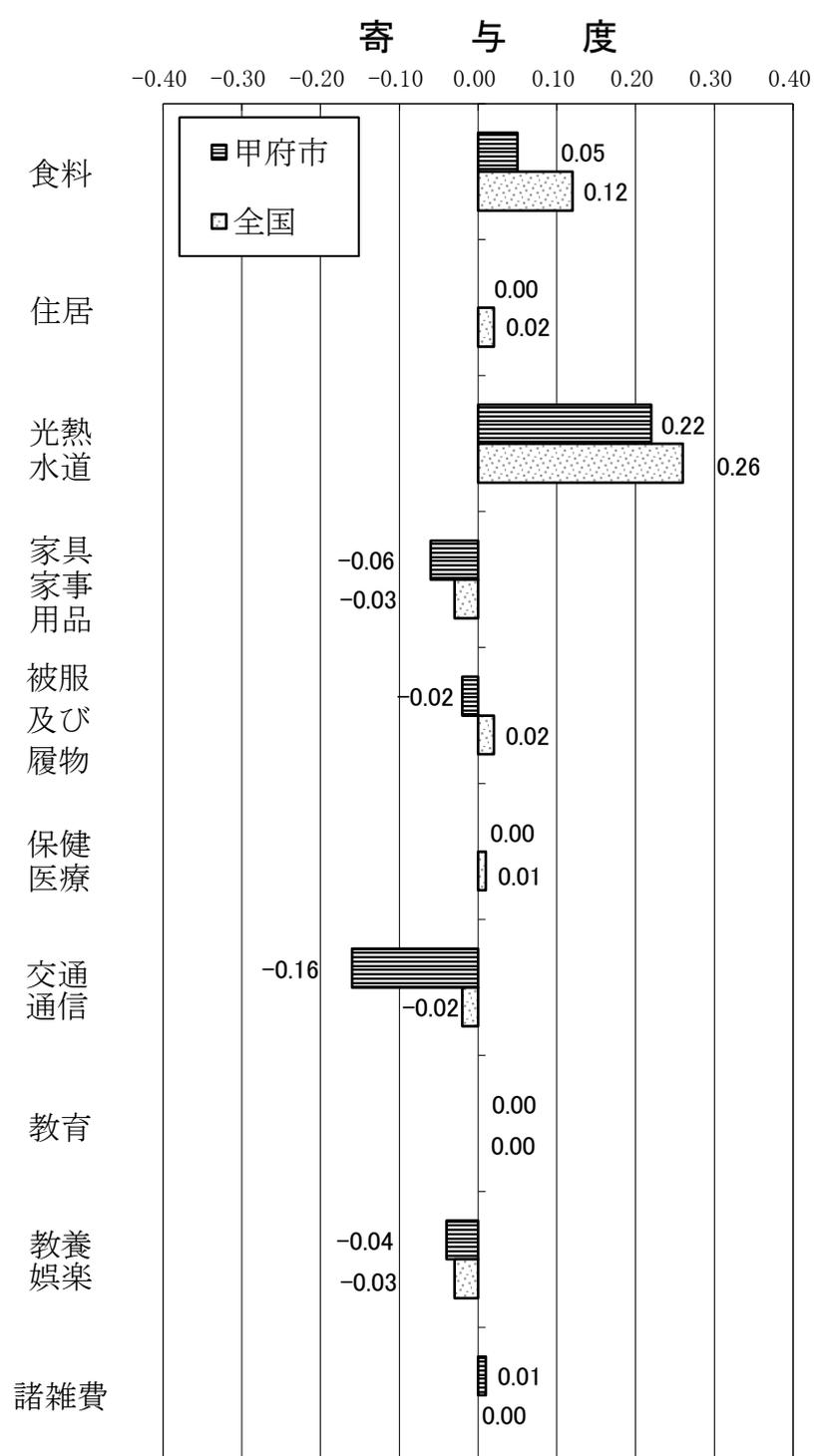
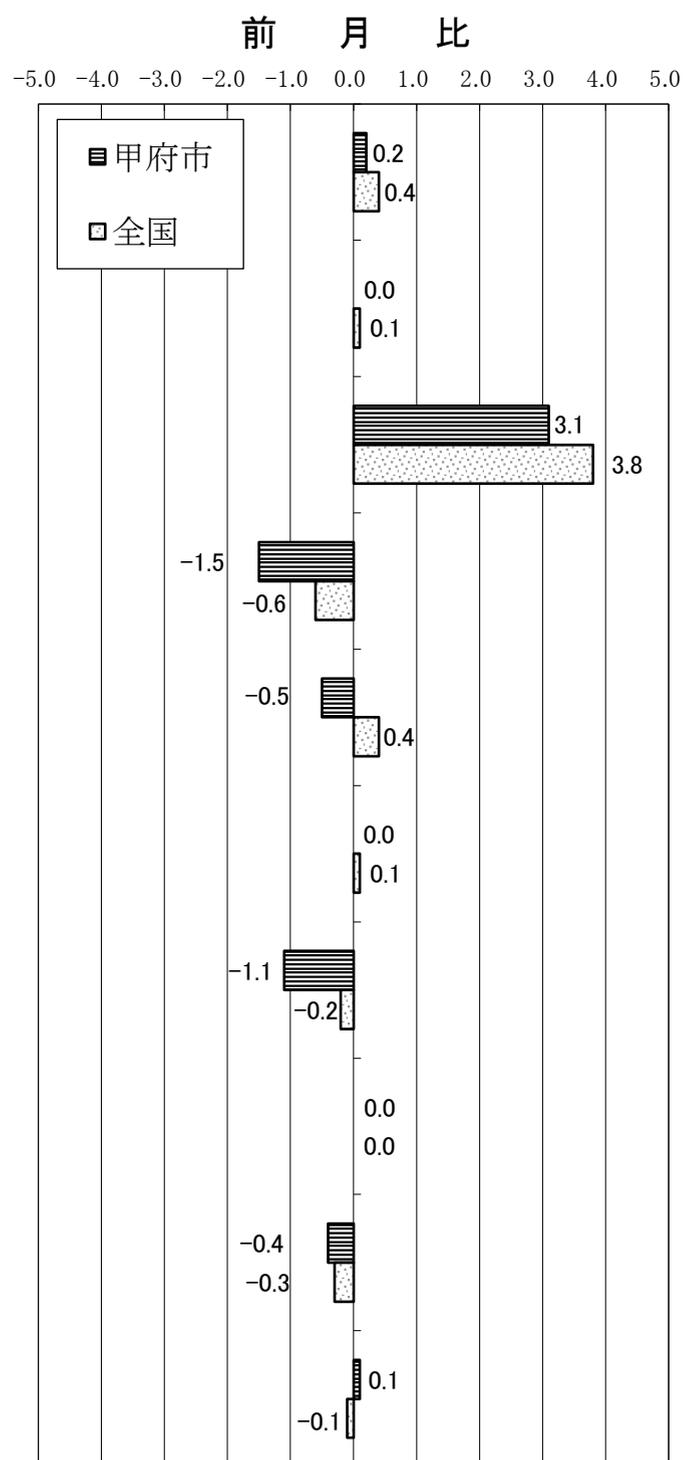


(4) 前月との比較（10大費目）

甲府市の総合指数の前月比は、前月と同水準となっている。

全国の総合指数の前月比が0.3%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**光熱・水道、食料**などの上昇が要因となっている。

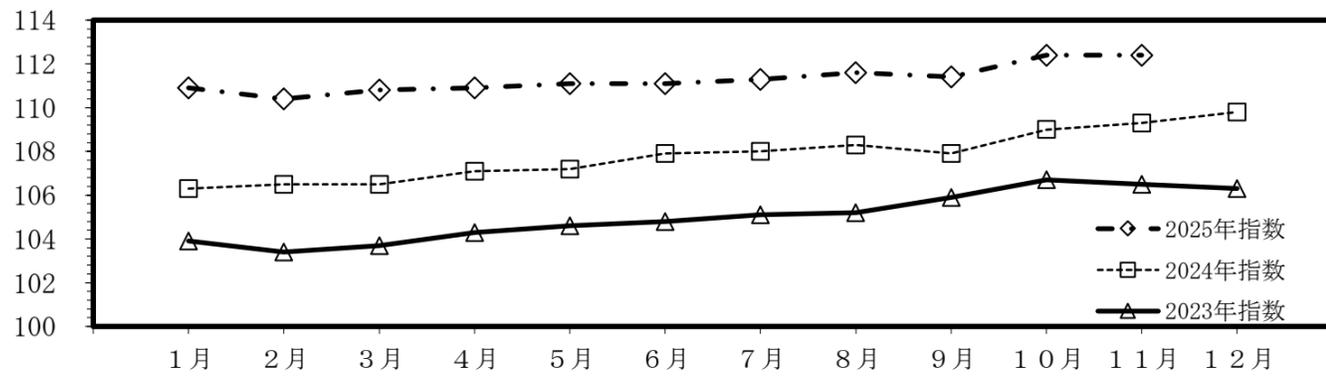
		総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト		10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726
指 数	甲府市	112.4	111.6	110.5	126.5	130.5	105.5	120.6	117.5	113.9	104.3	99.2	84.5	116.1	106.1
	全国	113.2	112.5	111.6	128.6	130.6	104.5	117.9	122.7	113.3	104.6	101.0	95.6	116.8	106.1
前月比 (%)	甲府市	0.0	0.0	-0.1	0.2	-0.7	0.0	3.1	-1.5	-0.5	0.0	-1.1	0.0	-0.4	0.1
	全国	0.3	0.4	0.1	0.4	0.2	0.1	3.8	-0.6	0.4	0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.1
寄与度	甲府市		0.04	0.00	0.05	-0.03	0.00	0.22	-0.06	-0.02	0.00	-0.16	0.00	-0.04	0.01
	全国		0.33	0.10	0.12	0.01	0.02	0.26	-0.03	0.02	0.01	-0.02	0.00	-0.03	0.00



3 消費者物価指数の推移

(1) 総合指数

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	110.9	110.4	110.8	110.9	111.1	111.1	111.3	111.6	111.4	112.4	112.4	
2024年指数	106.3	106.5	106.5	107.1	107.2	107.9	108.0	108.3	107.9	109.0	109.3	109.8
2023年指数	103.9	103.4	103.7	104.3	104.6	104.8	105.1	105.2	105.9	106.7	106.5	106.3

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	4.4	3.7	4.0	3.6	3.6	3.0	3.1	3.1	3.2	3.0	2.8	
前月比	1.0	-0.5	0.3	0.1	0.2	-0.1	0.2	0.3	-0.2	0.8	0.0	

<参考：全国>

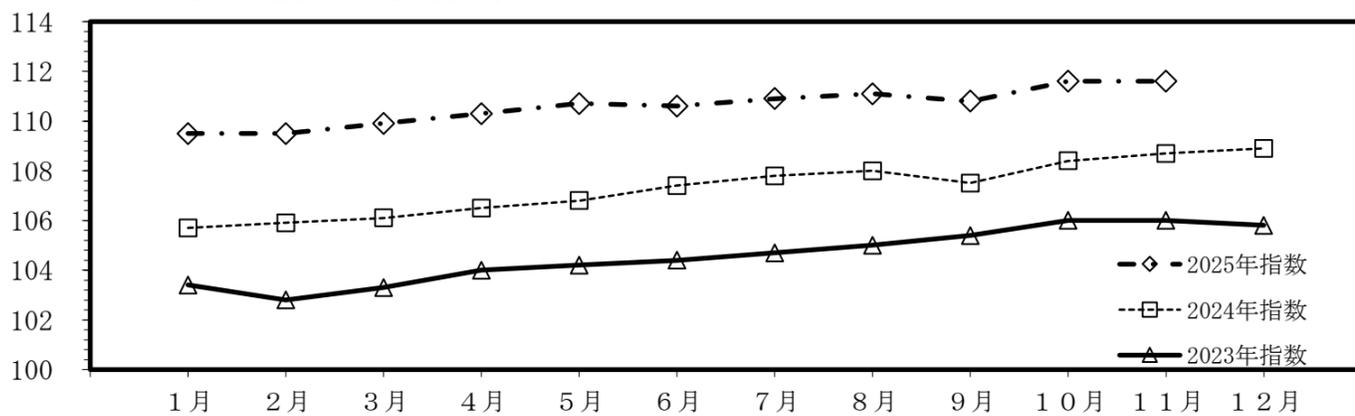
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	111.2	110.8	111.1	111.5	111.8	111.7	111.9	112.1	112.0	112.8	113.2	
2024年指数	106.9	106.9	107.2	107.7	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7
2023年指数	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9	106.8

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	
前月比	0.5	-0.4	0.3	0.4	0.3	-0.1	0.2	0.2	-0.1	0.7	0.3	

※指数と前月比等は端数処理の関係で一致しない場合がある。以下同じ。

(2) 生鮮食品を除く総合指数

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	109.5	109.5	109.9	110.3	110.7	110.6	110.9	111.1	110.8	111.6	111.6	
2024年指数	105.7	105.9	106.1	106.5	106.8	107.4	107.8	108.0	107.5	108.4	108.7	108.9
2023年指数	103.4	102.8	103.3	104.0	104.2	104.4	104.7	105.0	105.4	106.0	106.0	105.8

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.6	3.4	3.6	3.6	3.6	3.0	2.9	2.9	3.1	2.9	2.7	
前月比	0.6	0.0	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.2	0.2	-0.3	0.7	0.0	

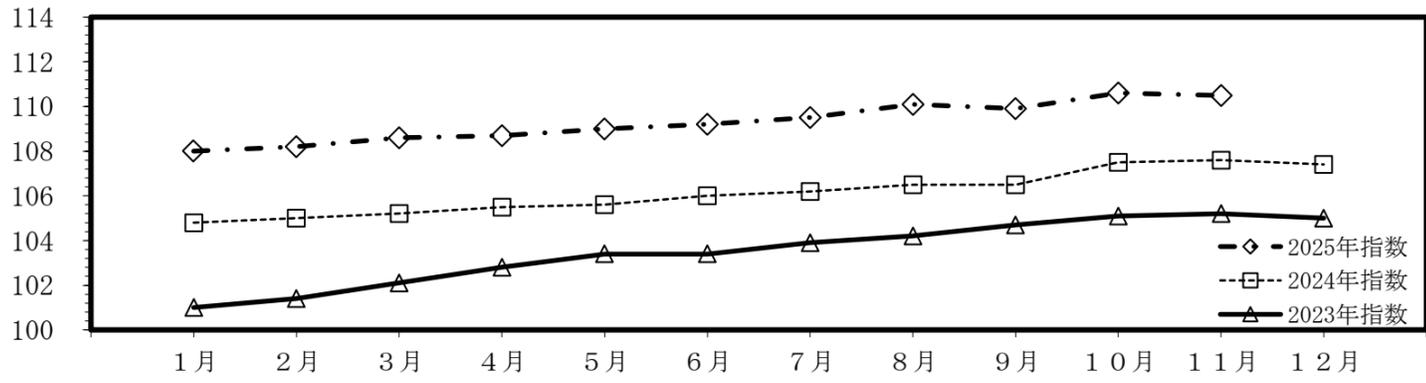
<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	109.8	109.7	110.2	110.9	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1	112.5	
2024年指数	106.4	106.5	106.8	107.1	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6
2023年指数	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4	106.4

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	
前月比	0.2	-0.1	0.4	0.7	0.4	0.0	0.2	0.0	-0.2	0.6	0.4	

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	108.0	108.2	108.6	108.7	109.0	109.2	109.5	110.1	109.9	110.6	110.5	
2024年指数	104.8	105.0	105.2	105.5	105.6	106.0	106.2	106.5	106.5	107.5	107.6	107.4
2023年指数	101.0	101.4	102.1	102.8	103.4	103.4	103.9	104.2	104.7	105.1	105.2	105.0

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.1	3.1	3.3	3.0	3.2	3.0	3.1	3.4	3.1	3.0	2.7	
前月比	0.6	0.2	0.3	0.1	0.3	0.1	0.3	0.6	-0.2	0.7	-0.1	

<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	108.5	108.7	109.2	109.7	110.0	110.3	110.5	110.9	110.8	111.5	111.6	
2024年指数	105.8	105.9	106.2	106.5	106.6	106.6	106.9	107.4	107.5	108.1	108.4	108.4
2023年指数	102.2	102.6	103.2	104.0	104.3	104.4	104.9	105.2	105.4	105.8	105.9	105.9

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	
前月比	0.1	0.2	0.4	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	-0.1	0.7	0.1	

甲府市消費者物価指数 (2025年(令和7年)11月分)

2020年=100

大	分		ウエイト	全国 当月 指数	甲 府 市				
	中	分			当月 指数	前月 指数	前年同 月指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
		小							
総 合			10,000	113.2	112.4	112.4	109.3	0.0	2.8
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合			9,611	112.5	111.6	111.6	108.7	0.0	2.7
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合			8,854	111.6	110.5	110.6	107.6	-0.1	2.7
食 料			2,673	128.6	126.5	126.3	119.8	0.2	5.6
生 鮮 食 品			389	130.6	130.5	131.5	124.5	-0.7	4.8
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料			2,283	128.3	125.8	125.4	118.9	0.3	5.8
	穀 類		208	153.7	146.7	145.2	135.9	1.0	8.0
	魚 介 類		197	133.6	134.9	136.1	123.6	-0.9	9.2
		生 鮮 魚 介	102	132.9	142.7	143.8	125.0	-0.8	14.1
	肉 類		231	123.2	121.0	120.6	115.3	0.4	5.0
	乳 卵 類		122	129.5	122.8	122.9	121.0	0.0	1.6
	野 菜 ・ 海 藻		277	130.5	133.7	131.6	126.5	1.6	5.6
		生 鮮 野 菜	188	132.4	136.4	133.3	128.9	2.3	5.8
	果 物		108	122.9	108.0	115.9	114.0	-6.8	-5.2
		生 鮮 果 物	100	124.4	107.1	115.5	115.7	-7.3	-7.4
	油 脂 ・ 調 味 料		117	124.1	124.5	125.2	118.0	-0.6	5.5
	菓 子 類		237	139.0	136.4	138.3	125.1	-1.4	9.0
	調 理 食 品		393	126.8	129.1	126.9	120.6	1.8	7.0
	飲 料		165	131.3	130.6	128.3	118.9	1.8	9.9
	酒 類		134	114.4	114.8	115.0	108.7	-0.2	5.6
	外 食		483	117.7	113.2	113.2	110.9	0.0	2.1
住 居			1,828	104.5	105.5	105.5	103.8	0.0	1.6
	家 賃		1,467	101.0	92.9	92.9	92.1	0.0	0.9
	設 備 修 繕 ・ 維 持		360	124.5	156.7	156.8	151.7	-0.1	3.3
光 熱 ・ 水 道			698	117.9	120.6	117.0	116.2	3.1	3.8
	電 気 代		334	120.0	122.9	115.9	117.6	6.1	4.5
	ガ ス 代		156	118.0	125.1	123.4	118.7	1.4	5.4
	他 の 光 熱		35	150.4	151.7	154.3	143.6	-1.7	5.7
	上 下 水 道 料		172	105.7	105.8	105.8	105.8	0.0	0.0
家 具 ・ 家 事 用 品			361	122.7	117.5	119.3	116.0	-1.5	1.3
	家 庭 用 耐 久 財		111	122.5	112.7	116.6	114.9	-3.4	-1.9
	室 内 装 備 品		26	121.4	112.4	113.2	115.6	-0.7	-2.8
	寝 具 類		18	111.1	124.9	124.9	115.6	0.0	8.0
	家 事 雑 貨		76	123.7	133.9	137.0	131.3	-2.3	2.0
	家 事 用 消 耗 品		112	129.5	113.6	113.1	108.9	0.4	4.3
	家 事 サ ー ビ ス		17	106.7	102.5	102.5	102.5	0.0	0.0

大	分		ウエイト	全国 当月 指数	甲 府 市					
	中	分			当月 指数	前月 指数	前年同 月指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	
		小								分
被 服 及 び 履 物			366	113.3	113.9	114.4	112.3	-0.5	1.4	
	衣 料		162	114.3	109.9	109.3	107.5	0.6	2.3	
		和 服	8	106.7	104.7	104.7	104.7	0.0	0.0	
		洋 服	154	114.5	110.2	109.6	107.6	0.6	2.4	
	シャツ・セーター・下着類		112	113.2	121.1	121.5	120.6	-0.4	0.4	
		シャツ・セーター類		75	113.0	122.3	123.5	121.9	-0.9	0.3
		下 着 類		37	113.8	118.5	117.5	117.9	0.9	0.5
	履 物 類		47	109.5	113.9	118.5	112.9	-3.9	0.8	
	他 の 被 服		32	110.1	106.6	107.3	106.5	-0.6	0.1	
	被服関連サービス		14	119.9	119.7	119.7	113.6	0.0	5.4	
保 健 医 療			443	104.6	104.3	104.3	104.1	0.0	0.1	
	医薬品・健康保持用摂取品		115	111.2	109.8	110.3	107.6	-0.4	2.1	
	保健医療用品・器具		89	111.4	110.7	110.1	112.7	0.6	-1.8	
	保健医療サービス		239	99.0	99.2	99.2	99.2	0.0	-0.1	
交 通 ・ 通 信			1,697	101.0	99.2	100.2	96.5	-1.1	2.8	
	交 通		98	107.2	105.8	105.2	104.3	0.6	1.4	
	自動車等関係費		1,136	111.7	107.5	109.1	105.6	-1.5	1.7	
	通 信		462	77.2	77.2	77.4	72.2	-0.2	7.0	
教 育			233	95.6	84.5	84.5	99.2	0.0	-14.9	
	授 業 料 等		169	88.4	77.1	77.1	97.6	0.0	-21.1	
	教科書・学習参考教材		5	109.4	107.5	107.5	107.2	0.0	0.3	
	補 習 教 育		59	112.9	103.5	103.5	103.1	0.0	0.4	
教 養 娛 楽			977	116.8	116.1	116.6	114.0	-0.4	1.8	
	教養娯楽用耐久財		78	104.2	104.5	105.8	108.0	-1.2	-3.2	
	教 養 娛 楽 用 品		225	114.3	109.2	111.0	107.4	-1.7	1.7	
	書籍・他の印刷物		113	116.7	116.8	116.9	113.4	0.0	3.1	
	教養娯楽サービス		561	119.6	120.3	120.2	117.7	0.1	2.3	
諸 雑 費			726	106.1	106.1	105.9	103.3	0.1	2.6	
	理 美 容 サービス		115	107.8	107.3	107.3	104.4	0.0	2.7	
	理 美 容 用 品		161	104.4	102.3	102.1	100.2	0.2	2.2	
	身 の 回 り 用 品		67	120.1	115.1	114.2	107.6	0.8	7.0	
	た ば こ		48	115.1	115.1	115.1	114.7	0.0	0.3	
	他 の 諸 雑 費		335	101.1	104.3	104.3	102.0	0.0	2.3	
《別掲》										
エ ネ ル ギ ー			756	123.0	124.2	122.4	121.2	1.4	2.4	
教 育 関 係 費			312	97.1	91.2	91.2	101.6	0.0	-10.2	
教 養 娛 楽 関 係 費			1,008	115.8	115.4	115.8	113.2	-0.4	1.9	
情 報 通 信 関 係 費			539	77.6	79.5	79.5	75.1	0.0	5.8	

甲府市消費者物価 10大費目指数

費目	総合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			食料		住居		光熱・水道	
ウエイト	10,000			9,611			8,854			2,673		1,828		698	
年	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
		%			%			%			%		%		%
2013年	95.1	0.6		95.8	0.7		-	-		87.6	0.1	98.9	-0.4	99.1	5.7
2014年	97.7	2.7		98.2	2.5		-	-		90.7	3.4	99.8	0.9	104.4	5.3
2015年	98.4	0.7		98.7	0.5		98.4	-		94.0	3.7	99.2	-0.6	101.1	-3.1
2016年	98.0	-0.4		98.1	-0.6		98.7	0.3		95.6	1.6	99.2	0.0	93.3	-7.7
2017年	98.3	0.3		98.3	0.3		98.5	-0.2		96.4	0.9	98.4	-0.8	96.0	2.9
2018年	99.8	1.5		99.7	1.4		99.4	0.9		98.4	2.0	98.8	0.4	100.2	4.4
2019年	100.5	0.7		100.5	0.8		100.1	0.7		99.0	0.6	99.0	0.3	103.2	3.0
2020年	100.0	-0.5		100.0	-0.5		100.0	-0.1		100.0	1.0	100.0	1.0	100.0	-3.1
2021年	99.3	-0.7		99.2	-0.8		98.8	-1.2		100.0	0.0	98.3	-1.7	100.3	0.3
2022年	101.6	2.3		101.2	2.0		99.3	0.6		104.8	4.9	97.3	-1.0	117.4	17.1
2023年	105.0	3.4		104.6	3.3		103.5	4.2		112.7	7.5	101.0	3.8	110.3	-6.1
2024年	107.8	2.7		107.3	2.6		106.2	2.5		116.6	3.5	103.0	2.0	114.9	4.2
年・月	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
		%	%		%	%		%	%		%		%		%
2024年12月分	109.8	0.5	3.4	108.9	0.1	2.9	107.4	-0.2	2.3	121.2	5.8	103.8	1.2	120.6	11.2
2025年1月分	110.9	1	4.4	109.5	0.6	3.6	108	0.6	3.1	124.4	8.2	104.5	1.8	121.1	11.2
2025年2月分	110.4	-0.5	3.7	109.5	0.0	3.4	108.2	0.2	3.1	123.1	6.7	104.7	2.2	116.9	7.0
2025年3月分	110.8	0.3	4.0	109.9	0.4	3.6	108.6	0.3	3.3	122.9	7.5	104.8	2.8	117.7	5.7
2025年4月分	110.9	0.1	3.6	110.3	0.4	3.6	108.7	0.1	3.0	122.5	5.9	104.8	2.6	120.9	8.3
2025年5月分	111.1	0.2	3.6	110.7	0.4	3.6	109.0	0.3	3.2	122.7	6.8	104.9	2.7	123.9	7.5
2025年6月分	111.1	-0.1	3.0	110.6	-0.1	3.0	109.2	0.1	3.0	123.0	6.1	105.1	1.6	123.3	4.3
2025年7月分	111.3	0.2	3.1	110.9	0.2	2.9	109.5	0.3	3.1	123.5	7.0	105.2	1.9	122.3	1.1
2025年8月分	111.6	0.3	3.1	111.1	0.2	2.9	110.1	0.6	3.4	124.5	7.7	105.2	1.9	117.8	-2.3
2025年9月分	111.4	-0.2	3.2	110.8	-0.3	3.1	109.9	-0.2	3.1	124.6	6.8	105.2	1.6	116.5	3.3
2025年10月分	112.4	0.8	3.0	111.6	0.7	2.9	110.6	0.7	3.0	126.3	6.1	105.5	1.6	117.0	3.2
2025年11月分	112.4	0.0	2.8	111.6	0.0	2.7	110.5	-0.1	2.7	126.5	5.6	105.5	1.6	120.6	3.8

2020年=100

家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費		費目
361		366		443		1,697		233		977		726		ウエイト
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	年
89.1	% -1.9	94.4	% -0.3	94.4	% -1.1	103.2	% 2.1	104.5	% -0.2	92.3	% 0.2	103.7	% 0.9	2013年
93.2	4.6	96.0	1.7	95.0	0.7	105.8	2.5	106.9	2.4	94.5	2.3	107.1	3.3	2014年
95.7	2.7	98.5	2.7	95.4	0.4	102.4	-3.2	109.4	2.3	96.2	1.8	107.1	0.0	2015年
93.4	-2.4	97.6	-1.0	96.3	1.0	100.3	-2.1	110.5	1.0	96.7	0.5	107.6	0.5	2016年
92.6	-0.9	96.7	-0.8	97.6	1.3	99.9	-0.4	111.2	0.6	97.1	0.4	107.9	0.2	2017年
92.7	0.1	97.3	0.5	99.4	1.9	101.7	1.8	111.4	0.2	98.7	1.6	108.4	0.4	2018年
95.3	2.8	98.5	1.3	100.2	0.7	101.3	-0.4	109.4	-1.7	100.7	2.0	106.7	-1.5	2019年
100.0	4.9	100.0	1.5	100.0	-0.2	100.0	-1.3	100.0	-8.6	100.0	-0.7	100.0	-6.3	2020年
102.6	2.6	100.3	0.3	100.4	0.4	95.8	-4.2	99.4	-0.6	101.2	1.2	101.3	1.3	2021年
106.0	3.3	101.4	1.1	100.0	-0.3	94.1	-1.8	99.4	-0.1	101.5	0.3	102.5	1.2	2022年
112.8	6.4	106.3	4.8	101.8	1.8	95.5	1.5	99.2	-0.1	105.7	4.2	102.8	0.2	2023年
115.2	2.1	109.8	3.3	103.0	1.2	96.5	1.1	99.3	0.1	111.6	5.5	103.0	0.3	2024年
指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	年・月
114.0	% 1.3	112.0	% 2.7	103.7	% 1	96.8	% 0.5	99.2	% 0	112.5	% 3.3	103.7	% 1	2024年12月分
115.7	4.3	111.9	3.5	103.7	1	97.9	1.4	99.2	-0.1	110.7	2.5	104.0	1.3	2025年1月分
115.8	3.3	111.5	3.9	103.7	1.6	98.2	1.8	99.2	-0.1	111.1	1.9	104.1	1.3	2025年2月分
118.0	4.4	113.2	5.0	103.9	2.1	98.5	2.1	99.3	-0.1	112.2	1.2	104.0	1.2	2025年3月分
117.6	2.3	112.6	3.2	103.9	2.4	99.3	2.9	85.3	-14.6	114.8	3.0	104.0	1.2	2025年4月分
116.3	1.0	112.8	2.9	104.4	1.5	98.6	2.5	84.5	-14.9	115.4	2.6	104.4	1.9	2025年5月分
117.4	1.6	112.3	2.1	104.4	1.1	98.5	2.0	84.5	-14.9	114.1	3.0	104.6	1.9	2025年6月分
118.1	1.3	111.2	1.7	104.3	0.7	99.2	2.4	84.5	-14.9	114.3	3.2	105.4	2.5	2025年7月分
117.8	0.4	110.9	2.1	103.8	0.3	99.5	3.2	84.5	-14.9	116.5	2.7	107.1	2.7	2025年8月分
117.7	0.5	114.4	2.2	103.9	0.5	99.5	3.2	84.5	-14.9	114.5	2.4	105.9	2.6	2025年9月分
119.3	-0.1	114.4	2.3	104.3	0.4	100.2	3.6	84.5	-14.9	116.6	2.6	105.9	2.5	2025年10月分
117.5	1.3	113.9	1.4	104.3	0.1	99.2	2.8	84.5	-14.9	116.1	1.8	106.1	2.6	2025年11月分

都市階級・地方・都道府県庁 所在市別10大費目指数 (2025年(令和7年) 11月分)

2020年=100

地域	総合	前月比 (%)	前年同月比 (%)	生鮮食品を除く総合	持家の賃貸を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料	住居	水道	熱道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
全国	113.2	0.3	2.9	112.5	115.5	111.6	106.2	128.6	104.5	117.9	122.7	113.3	104.6	101.0	95.6	116.8	106.1	
地方	大都市	112.8	0.4	2.8	112.1	115.1	111.4	106.2	128.2	104.0	116.5	123.2	113.7	104.5	99.9	97.5	117.9	105.9
	中都市	112.9	0.3	2.8	112.2	115.2	111.3	106.0	128.3	104.2	117.7	122.1	112.8	104.6	101.1	95.7	116.1	105.9
	小都市A	113.6	0.4	3.0	112.9	115.9	112.0	106.4	128.9	104.9	117.9	122.8	113.4	104.8	101.4	94.7	116.9	106.4
	小都市B・町村	114.0	0.3	3.0	113.3	116.3	112.2	106.4	129.8	105.4	120.4	122.5	113.6	104.7	101.9	89.4	115.7	106.4
	北海道	115.6	0.6	3.6	114.9	117.9	113.0	107.0	131.0	105.8	126.5	120.9	118.7	103.6	103.1	88.5	117.0	108.4
	東北	114.6	0.3	2.9	113.9	116.7	112.6	106.4	129.7	106.6	120.2	122.4	115.5	104.7	101.4	81.4	117.8	105.8
	関東	112.8	0.3	2.8	112.1	115.3	111.3	106.3	127.7	104.3	118.2	121.7	112.3	104.4	100.9	97.2	118.2	105.5
	北陸	112.2	0.2	2.6	111.6	114.7	110.2	104.7	127.1	102.0	120.4	118.3	115.1	103.3	102.0	89.2	116.0	104.9
	東海	113.7	0.4	2.9	113.0	115.8	112.1	106.8	128.5	104.6	120.7	126.1	115.6	105.3	101.7	96.9	116.5	106.5
	近畿	113.0	0.4	2.9	112.2	115.3	111.8	106.2	128.5	104.4	114.2	124.2	113.0	104.5	99.1	98.0	115.7	106.2
	中国	113.0	0.3	2.7	112.2	114.9	111.4	105.7	130.0	104.7	113.9	123.8	110.6	104.9	101.7	92.2	114.4	105.8
	四国	112.4	0.5	2.8	111.6	114.5	110.5	104.8	128.4	103.4	116.2	120.6	114.2	105.7	100.3	86.3	113.5	106.4
	九州	113.3	0.3	3.1	112.6	115.2	112.0	105.8	131.0	104.2	113.4	121.6	111.9	105.1	101.4	93.9	114.7	107.4
沖縄	115.7	0.6	3.1	114.9	118.2	113.9	106.3	133.2	103.4	120.1	129.8	115.3	107.0	101.3	89.9	115.0	108.8	
都道府県庁所在市	札幌市	114.7	0.7	3.1	114.1	117.0	112.4	106.4	130.2	104.0	126.3	121.6	118.3	103.6	102.2	94.4	116.5	108.1
	青森市	114.7	0.4	3.6	113.9	117.1	112.0	106.7	127.3	109.6	126.4	121.4	110.7	103.9	100.4	82.7	115.2	100.5
	盛岡市	115.8	0.5	3.8	114.9	117.8	113.9	107.3	133.6	107.5	121.5	125.4	118.1	103.7	100.9	83.9	116.8	107.0
	仙台市	115.6	0.3	3.0	115.0	117.2	114.3	108.1	129.6	108.6	117.7	119.6	117.4	106.0	100.3	94.8	118.2	107.1
	秋田市	115.0	0.3	2.8	113.6	117.4	112.0	106.7	130.4	106.9	121.5	124.9	116.2	105.6	100.2	86.8	117.2	107.0
	山形市	113.8	0.2	2.4	113.1	115.5	111.9	106.4	128.5	108.7	117.8	122.0	116.2	105.5	100.7	87.1	117.8	104.2
	福島市	112.9	0.3	3.0	112.5	115.2	111.3	105.3	126.7	102.3	117.8	121.8	116.1	103.5	101.2	88.7	118.8	105.2
	水戸市	113.0	0.1	2.8	112.4	114.9	111.4	106.1	127.7	105.5	116.9	124.6	109.5	105.2	100.4	93.5	117.1	108.3
	宇都宮市	112.1	0.2	2.6	111.8	114.3	110.8	104.6	128.2	100.5	116.6	123.1	109.1	106.3	102.1	93.4	115.3	106.8
	前橋市	112.0	0.1	2.5	111.1	114.5	110.0	105.5	124.9	101.6	121.1	119.0	113.5	103.2	102.5	88.6	118.0	108.2
	さいたま市	111.9	0.4	3.0	111.3	114.6	110.6	106.6	125.7	103.8	116.4	124.8	110.1	105.1	103.6	99.9	117.6	105.7
	千葉市	112.2	0.4	2.9	111.7	114.5	110.9	106.3	125.9	105.1	117.2	124.0	113.3	101.8	100.6	99.3	116.8	107.7
	東京都区部	112.2	0.3	2.7	111.4	114.6	110.8	106.1	127.3	104.0	117.0	123.0	116.1	104.6	98.5	95.3	119.5	102.7
	横浜市	112.7	0.3	2.7	111.9	115.7	111.3	106.3	128.6	103.6	118.8	121.5	111.0	103.4	98.8	100.2	120.5	107.5
	新潟市	111.5	0.0	2.7	111.0	114.4	109.8	104.8	125.3	98.8	121.3	119.3	117.5	104.1	102.4	91.7	117.3	106.7
	富山市	113.1	0.3	2.4	112.6	114.7	111.1	105.6	127.2	105.8	120.6	123.2	109.0	103.0	101.7	86.2	115.8	104.2
	金沢市	113.0	0.3	2.5	112.6	114.9	111.4	106.0	127.6	103.7	122.1	121.0	117.6	101.7	102.7	95.4	117.9	104.3
	福井市	111.0	0.4	2.5	109.9	114.2	108.4	102.5	127.5	99.6	119.3	120.3	104.7	105.9	99.1	88.2	113.4	105.9
	甲府市	112.4	0.0	2.8	111.6	115.3	110.5	105.4	126.5	105.5	120.6	117.5	113.9	104.3	99.2	84.5	116.1	106.1
	長野市	114.5	0.0	2.3	113.8	116.6	112.8	107.0	130.8	105.6	118.0	116.6	113.2	104.8	101.8	91.8	120.3	107.7
	岐阜市	113.8	0.4	3.1	113.3	115.6	112.5	107.8	127.9	108.3	120.3	133.9	116.8	104.9	100.7	95.9	113.5	107.1
	静岡市	112.8	0.5	3.0	112.3	115.2	111.4	105.2	127.5	100.7	118.0	123.9	113.2	105.4	101.2	94.2	114.7	108.7
	名古屋市	113.7	0.4	2.9	112.9	115.8	112.2	107.3	127.5	103.4	119.3	128.2	120.3	105.3	100.5	102.2	117.9	107.4
	津市	112.3	0.1	2.7	111.4	114.9	110.5	105.2	129.1	100.6	122.2	116.3	118.7	105.5	101.1	93.6	117.4	106.4
	大津市	111.6	0.4	2.6	110.9	113.0	110.4	105.5	125.6	103.7	111.1	118.2	110.7	104.4	101.5	95.0	114.5	107.5
	京都市	113.5	0.2	3.0	112.7	115.9	112.4	106.5	128.7	104.5	111.9	131.3	110.4	105.9	99.3	97.8	115.9	105.0
	大阪市	112.7	0.7	2.5	111.9	114.6	111.5	105.9	127.5	105.3	106.4	130.9	110.9	105.4	94.8	101.1	116.7	106.2
	神戸市	112.4	0.4	2.7	111.6	114.7	111.3	105.6	127.6	104.1	114.5	119.2	115.3	103.1	98.2	94.9	115.2	106.2
	奈良市	114.8	0.6	3.2	114.1	116.9	113.7	107.4	134.7	108.2	113.1	125.1	108.4	104.5	101.8	97.1	116.3	106.7
	和歌山市	111.8	0.8	3.8	110.6	114.2	110.0	104.5	129.0	102.4	114.5	119.9	114.5	101.0	98.0	98.1	113.5	105.9
	鳥取市	112.8	0.6	2.6	111.9	114.4	110.9	105.5	128.5	104.5	114.0	120.5	109.1	102.3	103.1	83.7	116.8	106.9
	松江市	112.1	0.3	2.7	111.8	114.5	110.9	104.1	130.5	100.9	113.0	122.2	114.0	104.5	101.1	85.7	114.8	106.1
	岡山市	112.3	0.2	2.7	111.4	114.0	110.8	104.8	130.6	102.3	112.8	126.6	108.2	105.7	99.5	96.6	115.0	104.5
	広島市	113.3	0.3	2.9	112.4	114.8	111.8	106.0	130.4	105.5	112.7	121.2	112.8	102.6	100.9	99.9	114.5	107.1
	山口市	113.5	0.3	2.6	112.8	115.4	112.1	106.5	130.6	104.6	115.1	131.2	110.2	107.4	103.5	85.0	113.9	105.4
	徳島市	112.5	0.7	2.4	111.6	114.3	110.6	105.2	127.6	105.2	116.1	119.3	107.8	103.3	103.1	93.0	112.6	104.2
高松市	112.5	0.6	2.8	111.4	114.4	110.3	105.0	129.2	102.2	116.4	124.3	112.4	106.6	101.5	84.4	114.9	106.4	
松山市	112.2	0.4	2.8	111.3	114.7	110.5	105.0	128.5	101.2	117.1	122.7	120.9	104.0	101.0	87.1	115.6	105.5	
高知市	113.1	0.3	2.7	112.3	115.0	111.8	106.2	129.7	106.0	114.2	120.0	115.0	107.1	98.2	98.5	114.3	106.1	
福岡市	113.4	0.2	3.1	112.4	114.6	112.1	105.8	133.0	101.8	111.1	122.3	106.0	104.7	102.7	101.7	114.6	108.8	
佐賀市	113.9	0.6	3.4	113.3	115.7	112.9	107.5	129.6	109.8	111.2	124.4	112.6	105.4	100.2	89.7	115.6	108.3	
長崎市	113.7	0.4	3.4	112.8	115.6	112.4	106.4	131.1	106.4	110.6	124.0	113.0	106.4	100.8	93.6	112.8	106.5	
熊本市	113.0	0.1	2.8	112.3	114.3	111.7	106.1	129.9	108.2	111.9	118.9	111.8	104.7	100.3	93.2	115.1	107.9	
大分市	111.4	0.1	2.7	110.9	113.4	110.4	104.6	128.0	101.2	111.2	125.0	114.9	103.9	99.9	83.4	113.7	108.4	
宮崎市	114.7	0.5	3.4	113.9	116.0	113.4	108.2	129.1	111.9	116.6	119.5	118.4	106.8	101.9	87.3	116.3	109.4	
鹿児島市	112.1	0.2	2.6	111.3	114.3	110.8	104.6	129.7	103.7									

山梨地方労働審議会
参 考 資 料

令和7年度第1回最低工賃専門部会
(山梨県電気機械器具製造業最低工賃)

令和8年1月30日

参 考 資 料 目 次

1	山梨県婦人服製造業最低工賃の推移	1
2	山梨県貴金属製品製造業最低工賃の推移	3

山梨県婦人服製造業最低工賃の推移

山梨労働局

品目	改定状況 工 程	4年度 (5.5.5)	7年度 (8.5.4)	10年度 (11.5.6)	13年度 (14.5.4)	16年度	20年度 (21.5.1)	23年度 (24.4.21)	26年度	29年度 (30.5.4)	R2年度 (3.5.5)	R5年度 (6.4.17)
		工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	見送り	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	見送り	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)
ワンピース 上 衣 コ ー ト ス カ ー ト ス ラ ッ ク ス ブ ラ ウ ス	そで口あきみせまつり (1着につき)	7円	8円	9円	9円	—	9円	11円	—	12円	13円	16円
		16.7%	14.3%	12.5%	0.0%		0.0%	22.2%		9.1%	8.3%	23.1%
	千鳥掛け(間隔6mm以上) (5cmにつき)	6円	7円	7円	7円	—	7円	8円	—	9円	10円	11円
		20.0%	16.7%	0.0%	0.0%		0.0%	14.3%		12.5%	11.1%	10.0%
	星入れ (10cmにつき)	7円	9円	10円	10円	—	10円	12円	—	13円	14円	17円
		40.0%	28.6%	11.1%	0.0%		0.0%	20.0%		8.3%	7.7%	21.4%
	ボタン付け (根巻きなし2つ穴ボタン) (1個につき)	4円	5円	5円	5円	—	6円	6円	—	7円	8円	9円
		33.3%	25.0%	0.0%	0.0%		20.0%	0.0%		16.7%	14.3%	12.5%
	ボタン付け (根巻きあり4つ穴ボタン) (1個につき)									9円	10円	11円
										—	11.1%	10.0%
	かぎホック付け (1組につき)	8円	9円	10円	11円	—	11円	13円	—	14円	15円	17円
		14.3%	12.5%	11.1%	10.0%		0.0%	18.2%		7.7%	7.1%	13.3%
スナップ付け (1組につき)	8円	9円	10円	11円	—	11円	13円	—	14円	15円	17円	
	14.3%	12.5%	11.1%	10.0%		0.0%	18.2%		7.7%	7.1%	13.3%	
糸ループ付け(3cm) (1か所につき)	5円	5円	6円	6円	—	6円	7円	—				
	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%		0.0%	16.7%					
糸ループ付け(3cm作り付け) (1か所につき)									8円	9円	10円	
									—	12.5%	11.1%	
糸ループ付け(5cm) (1か所)	6円	7円	7円	7円	—	7円	8円	—				
	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%		0.0%	14.3%					
糸ループ付け(5cm作り付け) (1か所につき)									9円	10円	11円	
									—	11.1%	10.0%	
×印しつけ止め (1か所につき)	4円	5円	5円	5円	—	5円	6円	—	7円	10円	11円	
	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%		0.0%	20.0%		16.7%	42.9%	10.0%	
肩パット付け (1組につき)	20円	22円	24円	24円	—	30円	30円	—	33円	35円	42円	
	11.1%	10.0%	9.1%	0.0%		25.0%	0.0%		10.0%	6.1%	20.0%	

品目	改定状況 工 程	8年度 (9.5.2)	11年度 (12.5.4)	14年度	17年度	20年度 (21.5.1)	23年度 (24.4.21)	26年度	29年度 (30.5.4)	R2年度 (3.5.5)	R5年度 (6.4.17)
		工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	見送り	見送り	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	見送り	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)
婦人用M丸 首無地セー ター	オーバーロックミシンによる縫製長そで、 肩・そで及びわき (1着につき)	65円	66円	—	—	77円	77円	—	80円	85円	95円
			1.5%			16.7%	0.0%		3.9%	6.3%	11.8%
	リンキングミシンによる取付け 衿(ハイネックに限る)(12ゲージ) (1着につき)	58円	60円	—	—	70円	70円	—	70円	74円	89円
		3.4%			16.7%	0.0%		0.0%	5.7%	20.3%	
手かがり 衿(ハイネックに限る) (1着につき)	26円	29円	—	—	34円	34円	—	34円	36円	43円	
		11.5%			17.2%	0.0%		0.0%	5.9%	19.4%	

は、前回改定額を示す

貴金属製品製造業最低工賃の改正推移

品目	規格	年度別 工賃額 工程	12年度	15 年度	18 年度	21年度	24年度	27 年度	30年度	R3年度	R6年度 (R7.4.30発効)			
			ピアス (プレス製に限る)	ろう付け	芯立て→削除 (H21~) ※H21~ 1本当たり→1か所当たりに	7円/1本	改正 諮問 見送り	改正 諮問 見送り	7円/1か所	改正 見送り	改正 諮問 見送り	改正 見送り	8円/1か所	9円50銭/1か所
石留め(爪留め)		12円/1個		-	改正 見送り	改正 見送り			改正 見送り	改正 見送り		14.3%	18.8%	
リング ペンダント ブローチ イヤリング ピアス	ワックスどり →ワックスパターン取 り(H21~)	パーツ(多数取りを含む) →ゴム型(H21~)	5円/1個	改正 諮問 見送り	改正 諮問 見送り	6円/1個			改正 諮問 見送り	改正 諮問 見送り		改正 諮問 見送り	改正 諮問 見送り	改正 諮問 見送り
		ゴム型 2 分割	10円/1個			10円/1個								
		ゴム型 3 分割以上	20円/1個			20円/1個								
	ワックスパターン取り	(ゴム型に中子が発 生しないもの)	-			-	6円/1個	7円/1個			8円/1個			
									16.7%	14.3%	18.8%			

【備考】品目は、いずれも金製品及び銀製品に限る。

 ...既に廃止されたもの

※2段に分かれた欄の上段は改正額、下段は引上げ率。

(案)

令和8年1月30日

山梨地方労働審議会

会長 落合 圭子 殿

山梨地方労働審議会

最低工賃専門部会

部会長 落合 圭子

山梨県電気機械器具製造業最低工賃の改正決定について

本専門部会は、令和8年1月21日、山梨地方労働審議会において付託された山梨県電気機械器具製造業最低工賃の改正について、慎重に審議を重ねた結果、別紙のとおり結論に達したので報告する。

なお、本件の審議に当たった委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員

落合 圭子

今井 幸一

塩田 達彦

家内労働者代表委員

濱田 さつき

小林 正博

白倉 範人

委託者代表委員

遠藤 浩行

佐藤 元章

峯岸 一郎

別紙

山梨県電気機械器具製造業最低工賃を次のように改正決定すること。

山梨県電気機械器具製造業最低工賃

1 適用する家内労働者

山梨県の区域内で電気機械器具製造業に係る業務に従事する家内労働者

2 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

3 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

次の表の品目欄、工程欄及び規格欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

品 目	工 程		規 格	金 額
ビニル線	端末加工	より及び 予備はん だ付け	しん線の断面積が0.3平方ミリメートル以上2.0平方ミリメートル以下のもの	1か所につき 72銭
コイル	からげ (1か所につき、4回以内からげて切るものに限る)		線径0.3ミリメートル以上1.2ミリメートル以下のもの	1か所につき 1円08銭
コネクター	差し (リード線の端末に取り付けられた端子をコネクターに差し込むことをいう)			1端子につき 63銭

4 効力発生の日

法定どおり

山梨県電気機械器具製造業最低工賃改正に係る審議経過概要

区分	回	開催年月日	調査審議事項
家内労働部会	1	8. 1. 21	<ol style="list-style-type: none"> 1 部会長の選出及び部会長代理の指名 2 家内労働部会運営規程及び専決事項について 3 家内労働の現状及び第 15 次最低工賃改正計画について 4 電気機械器具製造業家内労働実態調査の結果について 5 電気機械器具製造業最低工賃改正決定の必要性の有無について、全会一致により改正決定する必要があると認めると決議された。
最低工賃専門部会	1	8. 1. 30	<ol style="list-style-type: none"> 1 部会長の選出及び部会長代理の指名 2 電気機械器具製造業最低工賃改正に係る諮問及び専門部会委員の指名について 3 部会の運営等について 4 意見聴取結果について 5 最低工賃改正額について 6 最低工賃の改正決定について、賛成多数で決議された。

本審	1	7. 11. 21	<ol style="list-style-type: none"> 1 山梨県電気機械器具製造業最低工賃の改正等及び関連部会の設置について了承 2 家内労働部会委員及び最低工賃専門部会委員の後日指名について確認・了承 3 家内労働部会等の決議をもって本審決議とする専決決議について了承
----	---	-----------	--

指名	-	7. 12. 4	<ol style="list-style-type: none"> 1 家内労働部会委員及び最低工賃専門部会委員の指名
----	---	----------	---

(案)

令和8年1月30日

山梨労働局長
岩崎 充 殿

山梨地方労働審議会
会長 落合 圭子

山梨県電気機械器具製造業最低工賃の改正について（答申）

本審議会は、令和8年1月21日付け山梨労発基0121第1号をもって貴職から諮問のあった標記について、慎重に審議を重ねた結果、別紙のと通りの結論に達したので答申する。

別紙

山梨県電気機械器具製造業最低工賃を次のように改正決定すること。

山梨県電気機械器具製造業最低工賃

1 適用する家内労働者

山梨県の区域内で電気機械器具製造業に係る業務に従事する家内労働者

2 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

3 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

次の表の品目欄、工程欄及び規格欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

品目	工程	規格	金額	
ビニル線	端末加工	より及び予備はんだ付け	しん線の断面積が0.3平方ミリメートル以上2.0平方ミリメートル以下のもの	1か所につき 72銭
コイル	からげ (1か所につき、4回以内からげて切るものに限る)	線径0.3ミリメートル以上1.2ミリメートル以下のもの		1か所につき 1円08銭
コネクター	差し (リード線の端末に取り付けられた端子をコネクターに差し込むことをいう)			1端子につき 63銭

4 効力発生の日

法定どおり

山梨県電気機械器具製造業最低工賃改正に係る審議経過概要

区分	回	開催年月日	調査審議事項
家内労働部会	1	8. 1. 21	<ol style="list-style-type: none"> 1 部会長の選出及び部会長代理の指名 2 家内労働部会運営規程及び専決事項について 3 家内労働の現状及び第 15 次最低工賃改正計画について 4 電気機械器具製造業家内労働実態調査の結果について 5 電気機械器具製造業最低工賃改正決定の必要性の有無について、全会一致により改正決定することが必要であると決議された。
最低工賃専門部会	1	8. 1. 30	<ol style="list-style-type: none"> 1 部会長の選出及び部会長代理の指名 2 部会の運営等について 3 関係家内労働者及び委託者の意見聴取結果について 4 最低工賃設定項目について 5 最低工賃改正審議 6 最低工賃の改正決定について、賛成多数で決議された。

本審	1	7. 11. 21	<ol style="list-style-type: none"> 1 電気機械器具製造業最低工賃の改正等及び関連部会の設置について了承 2 家内労働部会委員及び最低工賃専門部会委員の後日指名について確認・了承 3 家内労働部会等の決議をもって本審決議とする専決決議について了承
----	---	-----------	---

指名	-	7. 12. 4	<ol style="list-style-type: none"> 1 家内労働部会委員及び最低工賃専門部会委員の指名
----	---	----------	---